

〈令和8年度当初予算(案)の概要 別冊〉

令和8年度当初予算(案)

主な事業の概要

令和8年2月

山口県

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| 1 | 総 括 表 | 1 |
| 2 | 主な事業の概要 | 2 |
| (1) | 産業維新 | 2 |
| ① | 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト | 2 |
| ② | 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト | 3 |
| ③ | 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト | 5 |
| ④ | 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト | 7 |
| ⑤ | 強い農林水産業育成プロジェクト | 12 |
| (2) | 大交流維新 | 22 |
| ⑥ | 交流拡大による活力創出プロジェクト | 22 |
| ⑦ | 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト | 24 |
| ⑧ | 国内外での市場拡大プロジェクト | 27 |
| ⑨ | 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト | 28 |
| (3) | 生活維新 | 31 |
| ⑩ | 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト | 31 |
| ⑪ | 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト | 39 |
| ⑫ | 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト | 40 |
| ⑬ | 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト | 44 |
| ⑭ | 新たな時代の人づくり推進プロジェクト | 47 |
| ⑮ | 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト | 57 |
| ⑯ | 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト | 61 |
| ⑰ | 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト | 67 |
| ⑱ | 災害に強い県づくり推進プロジェクト | 69 |
| ⑲ | 暮らしの安心・安全確保プロジェクト | 71 |
| ⑳ | 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト | 74 |
| 3 | 物価高・賃上げ対策関連事業 | 76 |

1 総括表

《「やまぐち未来維新プラン」関連事業費》

(単位 百万円)

| 3つの維新・プロジェクト名 | 令和8年度 当初予算額 |
|-----------------------|----------------|
| (1) 産業維新 | 115,058 |
| ① 新たな価値を創造する産業DX | 400 |
| ② 未来へ挑戦するグリーン成長 | 2,513 |
| ③ 時代を勝ち抜く産業力強化 | 16,658 |
| ④ 中堅・中小企業の「底力」発揮 | 80,939 |
| ⑤ 強い農林水産業育成 | 14,548 |
| (2) 大交流維新 | 6,375 |
| ⑥ 交流拡大による活力創出 | 4,402 |
| ⑦ 新たな観光県やまぐち創造 | 770 |
| ⑧ 国内外での市場拡大 | 618 |
| ⑨ 新たな人の流れ創出・拡大 | 585 |
| (3) 生活維新 | 107,603 |
| ⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援 | 15,709 |
| ⑪ 「やまぐち働き方改革」推進 | 339 |
| ⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進 | 6,109 |
| ⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進 | 4,056 |
| ⑭ 新たな時代の人づくり推進 | 30,127 |
| ⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現 | 2,100 |
| ⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化 | 7,038 |
| ⑰ 生涯を通じた健康づくり推進 | 167 |
| ⑱ 災害に強い県づくり推進 | 38,247 |
| ⑲ 暮らしの安心・安全確保 | 3,574 |
| ⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進 | 137 |
| 合 計 | 229,036 |

2 主な事業の概要

令和8年度当初予算の主な事業を、「やまぐち未来維新プラン」における20の「維新プロジェクト」の体系に沿って整理しています。

(1) 産業維新

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------------|---|---------|
| ◆ データサイエンス活用推進事業 〔産業労働部〕 | 産学公連携により県内企業におけるデータサイエンスの活用を推進 ○データサイエンティスト育成に係る専門カリキュラムの受講支援 ○ビッグデータ解析等によるケーススタディの実施 | 2,494 |
| 新 DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業 〔産業労働部〕 | 中小企業のデジタル化やロボット導入を推進し、生産性向上と省力化・自動化を実現することで、中小企業の持続的な成長を促進 ○デジタル対応型経営課題診断の実施 ○DX推進やロボット導入に係る経費に対する支援 ○情報セキュリティ対策の支援 | 197,004 |
| ◆ やまぐち情報関連企業等連携促進事業 〔産業労働部〕 | デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図るため、本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進 ○県内デジタル関連企業の情報を掲載する特設ウェブサイトの公開 ○県内デジタル関連企業等による見本市の開催 | 1,100 |
| ◆ 中小企業DX等促進支援事業 〔産業労働部〕 | デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を図ることにより、中小企業のDX等への取組を促進 ○DXの機運醸成に係るセミナーの実施 ○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施 ○DX等の人材育成に係る経費に対する補助 ○DX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援 ○複数の専門コーディネータによる伴走支援 | 55,962 |
| ◆ 宇宙利用産業創出支援事業 〔産業労働部〕 | 宇宙データ利用推進センターを中心に、県内企業が取り組む衛星データを活用した新事業創出を支援 ○宇宙データ利用推進センターの運営 ○衛星データを活用したシステム等の事業化に向けた開発に対する補助 〔補助率〕2/3 〔補助上限〕15,000千円 ○衛星データを活用した取組を県内外へ発信 ○衛星データに関する産学公共同研究 | 76,309 |
| ◆ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 〔産業労働部〕 | 航空機・宇宙機器産業における企業連携による受注体制の強化や販路開拓の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業の裾野の拡大と競争力強化に向けた支援 ○「山口県航空宇宙クラスター」体制強化 ○販路開拓 | 5,023 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------|--|--------|
| ◆ I o Tビジネス創出促進事業 〔産業労働部〕 | 県産業技術センターに設置した支援拠点等により、県内中小企業における I o T等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進 ○「スマート★づくり研究会」の開催 ○未来技術を活用した新サービス等の開発に対する補助 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 研究開発促進枠： 5,000千円 通常枠： 15,000千円 ○ I o T導入サポーターの派遣 | 40,180 |
| ◆ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 〔産業労働部〕 | 艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機とした水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積の推進 ○水中ロボット技術研究会の運営 ○水中次世代モビリティ利活用の普及促進に向けた実証 ○水中ロボットフェスティバルの開催 ○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 500千円 | 22,150 |

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------|---|---------|
| ◆ 地域イノベーション拡大推進事業 〔産業労働部〕 | 産学公の連携により、先導的・先進的な研究開発の事業化や地域課題の解決等を目指すプロジェクトを支援し、地域イノベーションの拡大を推進 ○イノベーション推進センターの運営 ○やまぐち次世代産業推進ネットワークの運営 等 | 135,213 |
| ◆ 次世代産業イノベーション加速化事業 〔産業労働部〕 | 環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等を支援 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 カタパルト： 5,000千円 アドバンス： 15,000千円 | 77,934 |
| ◆ 再生医療等実用化・産業化推進事業 〔産業労働部〕 | 医療関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 30,000千円 | 91,485 |
| ◆ 「水素先進県」実現加速化事業 〔産業労働部〕 | 燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進 ○やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等 ○燃料電池自動車等の導入促進 ○水素関連製品の部材開発等の促進 ○水素サプライチェーンの構築に向けた実証支援 | 48,024 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|--|-----------|
| <p>◆ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 〔産業労働部〕</p> | <p>カーボンニュートラルの実現に向けた電動化等に対応するため、産学公金の連携による企業の研究開発・事業化への支援等を通じて、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の運営 ○電動車関連部品展示説明会の開催 ○生産工程の低炭素化に繋がる現場改善の取組支援 ○自動車専門コーディネータによる企業間のマッチング等の支援 ○次世代自動車づくりにつながる研究開発を支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 30,000千円 ○生産工程の低炭素化に資する設備導入を支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 10,000千円 | 136,971 |
| <p>新 GX戦略地域牽引プロジェクト推進事業 〔産業労働部〕</p> | <p>国のGX産業立地政策として行われる「GX戦略地域」への選定に向け、コンビナート企業が検討を進めている新事業の事業可能性調査に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「GX戦略地域」選定に向けたフィジビリティスタディ調査への補助 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 30,000千円 | 300,000 |
| <p>◆ カーボンニュートラルコンビナート構築事業 〔産業労働部〕</p> | <p>本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化 ○連携事業のコーディネート ○〔拡〕連携事業に対する補助 フィジビリティスタディ（事業期間（2年以内）合計） 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 50,000千円 研究開発・実証試験（事業期間（4年以内）合計） 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 300,000千円 設備・施設整備（事業期間（5年以内）合計） 〔補助率〕 1/3 〔補助上限〕 500,000千円 ※フィジビリティスタディ（独自に実施した場合を含む）又は研究開発・実証試験後に支援 ○〔拡〕連携事業創出に向けた研究開発・実証試験に対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 100,000千円（事業期間（3年以内）合計） ※事業期間内に連携事業となる場合、 〔補助上限〕 150,000千円（事業期間（4年以内）合計）に引き上げ | 1,652,707 |
| <p>◆ ヘルスケア関連産業創出事業 〔産業労働部〕</p> | <p>山口市産業交流拠点施設に設置した「やまぐちヘルスラボ」を核に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じてヘルスケア関連産業の創出・育成を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」の運営 ○「やまぐちヘルスラボ」を拠点とした企業の事業化支援・県民の健康づくり | 24,872 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------|---|--------|
| ◆ ヘルスケアエビデンス構築促進事業 〔産業労働部〕 | 付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、「やまぐちヘルスラボ」を活用して県内企業が取り組むエビデンス構築を支援 ○ヘルスケアエビデンス構築モデル実証支援 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 5,000千円 ○専門家等による伴走支援 ○横展開に向けたプロモーション | 26,310 |
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進 | 19,530 |

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------------|---|-----------|
| ◆ 薬工連携医薬品産業強化事業 〔健康福祉部〕 | 県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携教育を活用した人材育成を実施するとともに、県内製造所の医薬品生産支援を実施 ○薬工連携GMPカレッジによる人材育成 ○学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催 ○輸出医薬品のGMP相談等による新規生産支援 等 | 6,639 |
| ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 〔産業労働部〕 | 世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化 ○研究開発・事業化支援や企業の参入促進 ○台湾の関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進 ○産学公連携による人材確保・育成の推進 | 243,180 |
| ◆ 企業立地推進強化事業 〔産業労働部〕 | 市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析やアプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進 ○大都市圏での企業立地フォーラムの開催 ○事業用地の発掘 ○東京・大阪企業誘致センターと連携した企業へのアプローチ 等 | 38,341 |
| ◆ 企業立地サポート事業 〔産業労働部〕 | 県内で事業所を新設する企業等に対して補助することにより、企業立地を促進 ○企業立地促進補助金 ○本社機能等移転促進補助金 ○IT・サテライトオフィス誘致推進補助金 ○産業団地取得補助金 | 1,415,125 |
| ◆ やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 〔産業労働部〕 | デジタル関連企業等の誘致を一体的に推進 ○IT・サテライトオフィスサポートセンターの運営 ○IT専門展示会の出展や特設サイトの運営等による情報発信 | 14,365 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------------|---|-----------|
| ◆ 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業 〔産業労働部〕 | 県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進 ○長州デジタル人材PRイベントin東京の開催 ○県内教育機関訪問ツアーの実施 ○デジタル人材に関する展示会への出展 | 21,591 |
| ◆ 高度産業人材確保事業 〔産業労働部〕 | 奨学金返還補助制度により、高度な専門知識を有する産業人材の県内就業を促進 〔制度概要〕 奨学生が卒業後に次の事業所で就業した場合、就業実績に応じて奨学金の返還額を補助 ・県内製造業 ・県内情報サービス業 〔募集対象〕 理系大学院生（修士課程1年） 薬学部生（5年） 〔定員〕 25名（うち薬剤師枠5名程度） | 15,515 |
| ◆ 山口県産業人材確保基金積立金 〔産業労働部〕 | 将来の地域産業の担い手となる学生の県内就業の促進に向けた奨学金返還支援に必要な財源を確保するための基金積立 | 18,295 |
| ◆ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費 〔土木建築部〕 | 下関市が実施する下関・北浦海域沖合人工島の整備を支援し、国際物流機能の強化やクルーズ船の誘致を促進 | 36,160 |
| 新 新たな道路整備計画策定事業 〔土木建築部〕 | 幹線道路網の整備など、道路の整備・保全を重点的・計画的に進めていくための指針となる道路整備計画を策定 ○道路整備計画及び道路整備プログラムの策定 ○県民ニーズ、地域の課題の把握 | 16,211 |
| ◆ 高速交通道路網調査費 〔土木建築部〕 | 高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握 ○下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等 | 9,000 |
| ◆ 山陰道整備促進事業 〔土木建築部〕 | 山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施 | 5,500 |
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を推進し、瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業のコスト競争力強化や生産性向上を促進 | 9,223,340 |
| ◆ 技術情報流出防止対策推進事業 〔警察本部〕 | 県内企業等による技術情報流出防止に向けた取組を支援 ○警察主催の有識者によるセミナーの開催 ○県内企業等への情報提供 ○サイバー攻撃対処訓練の実施 | 957 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|--|-----------|
| ◆ 工業用水道事業 (企業会計) 〔企業局〕 | 本格的な更新時期を迎える管路等の着実な施設整備を推進し、安定供給体制を確保 ○施設の強靱化（耐震化、浸水対策、停電対策） ○バックアップ機能の強化 ○計画的な施設更新 ○広域化の推進 | 5,404,182 |
| ◆ 工業用水の需要開拓に向けた取組の推進 (企業会計) 〔企業局〕 | 未契約水の解消や企業の再編等に伴う減量等に対応するため、工業用水の需要開拓に向けた取組を推進 ○工業用水需要開拓強化事業（国の動向等も踏まえた需要開拓や本県工業用水を効果的に発信するためのPR活動の推進等） ○企業立地推進強化事業（産業労働部） | 35,000 |
| ◆ 工業用水の利用拡大に向けた設備投資支援 (企業会計) 〔企業局〕 | 工業用水の導入や拡大利用に伴う設備の初期投資を支援することにより、工業用水の需要開拓を推進 〔対象経費〕 ・県企業局が施工する県配水管から量水器までの工事等に係る経費の一部 ・受水企業が施工する受水設備の設置経費の一部 ・受水企業が新規導入する水処理設備設置経費の一部 | 95,000 |
| ◆ AI等を活用した管路更新計画の策定 (企業会計) 〔企業局〕 | 管路の試掘調査結果に基づき、AI等を活用した管路健全度評価を行い、国の新たなアセットマネジメント指針に対応した管路更新計画を策定 ○〔拡〕AI等による管路健全度解析 | 60,000 |

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------|---|---------|
| ◆ やまぐち物流効率化促進事業 〔産業労働部〕 | 物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援 ○県内事業者が行う物流効率化の取組に対する支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限〕5,000千円 ○専門コーディネータによる相談対応等 ○物流効率化セミナーの実施 | 21,604 |
| ◆ 東部地域産業振興センター整備事業 〔産業労働部〕 | 県東部地域における、経営・技術、人材育成の面からの産業支援施策を推進するための拠点施設を整備 ○建設工事 | 626,939 |
| ◆ 産業技術センター運営費交付金 〔産業労働部〕 | 県産業技術センターの中期計画に基づく自主的・自律的な業務運営に必要な運営費等を交付 (第4期中期計画期間：令和6～令和10年度の5年間) | 826,881 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|----------------|
| 新 中小企業物価高・ 関税対策支援事業 〔産業労働部〕 | 物価高や米国関税措置等により収益圧迫が懸念される県内 中小企業に対し、価格転嫁の推進や販路の多角化を促進す ることにより、収益性の維持・向上を支援 ○価格転嫁支援 ・セミナーの実施及び業種・業界ごとのワークショップ の開催 ・専門家派遣による個別企業に対する支援 ○販路開拓支援 ・全国規模の商談会・展示会に県ブースとして出展支援 ・海外戦略の見直しや販路開拓に対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000千円 | 22,000 |
| ◆ 小規模事業者応援 キャンペーン事業 〔産業労働部〕 | 物価高の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増 加を図るため、商工会議所等が実施するイベント開催経費 を補助 〔補助率〕 10/10 〔イベント例〕 商店街等で使用可能な商品券の発行 集客イベントの開催 抽選会の実施 | 216,000 |
| ◆ 物価高騰対策EC 送料支援事業 〔産業労働部〕 | 物価高の影響を受けている事業者の収益回復を図るため、 県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援 ○商品送料支援の実施 ○Webプロモーションの実施 | 118,810 |
| 新 スタートアップ共 創・成長支援事業 〔産業労働部〕 | スタートアップの創出・成長支援と地域との共創を一体的 に推進し、地域経済の活性化と持続的な成長基盤形成を促 進 ○重点・成長分野のスタートアップ支援 ○課題解決型の実践的なプログラムの実施 ○スタートアップ地域エコシステムの強化 | 60,183 |
| ◆ やまぐち中小企業 脱炭素化促進支援 事業 〔産業労働部〕 | 県内中小企業に対する脱炭素経営に向けた普及啓発及び取 組支援により、カーボンニュートラルを契機とした県内中 小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現 ○セミナーの開催 ○CO ₂ 排出量算定・計画策定支援 ○脱炭素化に向けた設備導入支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 10,000千円 ○脱炭素関連製品の販路開拓支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 2,500千円 | 151,343 |
| ◆ 九州・山口ベン チャーマーケッ ト開催事業 〔産業労働部〕 | 九州・山口各県と経済界との連携により、中小企業と投資 家等とのビジネスマッチングイベントを開催 ○各県選出のベンチャー企業等による商談会の開催 ○ビジネスプラン発表会の開催 | 1,072 |
| ◆ 中小企業制度融資 〔産業労働部〕 | 県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安 定化・強化を支援 ○〔拡〕経営改善・再生支援資金 | 〔融資枠〕 800億円 |
| ◆ 次代を担う産業人 材育成推進事業 〔産業労働部〕 | 「山口マイスター」等の活用や体験型イベントの実施を通 じて、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進 ○「山口マイスター」等のものづくり熟練技能者の派遣 ○ものづくりの魅力を発信する体験型イベントの開催 | 10,974 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|---------|
| ◆ 県内創業・事業承継促進事業 〔産業労働部〕 | 本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出・確保を図るため、事業者の実情に応じた円滑な事業承継や多様な創業を支援 ○後継者育成支援プログラムの実施 ○商工会議所等による地域サポート体制強化 ○経営課題診断の実施 ○中小M&Aアドバイザー派遣 ○事業承継促進に向けた自社株評価セミナーの実施 ○創業支援金・移住創業支援金の支給と伴走支援 ○総合的な創業支援情報の発信 ○女性起業家創出成長支援 ○社会起業家育成支援 | 159,525 |
| ◆ ものづくり産業技能向上対策事業 〔産業労働部〕 | 若年技能者及び中堅技能者の技能向上や人材育成を支援するとともに、優秀技能者の表彰及び山口マイスターの認定により、技能者の地位及び技能水準の向上を図り、技能継承の指導体制を整備 ○技能五輪全国大会等の参加選手の育成強化等支援 ○中堅技能者への技能向上研修支援 ○優秀技能者表彰・山口マイスター認定 | 12,570 |
| ◆ デジタルを活用した採用力強化支援事業 〔産業労働部〕 | デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職を促進 ○採用力強化に向けた企業向けセミナーの開催 ○アドバイザー派遣によるセミナーと連動した伴走支援 | 14,886 |
| ◆ 若者県内定着促進事業 〔産業労働部〕 | 若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内企業への就職・定着を促進 ○面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催 ○スカウト型就職面談会の開催 ○高校生の就職フェアへの参加促進 ○VR企業見学サイトによる情報発信 | 11,042 |
| ◆ 若者との共創による県内企業魅力向上事業 〔産業労働部〕 | 若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営により、県内企業が若者から選ばれる企業となり、持続的に人材を確保していけるよう支援 ○企業魅力向上セミナーの開催 ○企業紹介イベントの実施 ○若手社員による企業魅力向上策の提言 ○保護者向け県内企業説明会の開催 ○奨学金返還支援制度創設奨励金の支給 | 84,699 |
| ◆ 職業能力開発支援事業 〔産業労働部〕 | 離職者等を対象に、民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練を行うことにより、本県産業を担う人材育成と早期就職を支援 | 422,182 |
| ◆ 地域中堅・中核企業支援事業 〔産業労働部〕 | 企業の経営課題等の解決に向けた官民連携による総合的なサポートを推進し、県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援 ○地域中核企業創出・支援カンファレンスチームの運用 ○企業経営に資する最新情報に係る調査研究等の実施 | 5,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|------------------------------------|--|-----------|
| ◆ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 〔産業労働部〕 | 賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援 ○常時雇用する者及びパート労働者の賃上げを行う企業に対して奨励金を支給 ○働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援の実施 | 1,475,558 |
| 新 やまぐち正規シャインもっと応援事業 〔産業労働部〕 | 多様な正社員制度の導入や非正規労働者等の正社員への転換等を支援 ○多様な正社員制度の導入や従業員の成長支援の取組を行う企業に対して奨励金を支給 ○パート労働者等を正規社員として雇用し就職準備金を支給した場合に企業に対して奨励金を支給 | 503,590 |
| 新 未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業 〔産業労働部〕 | 大学生等の県内就職の促進に向けて、インターンシップ等の就業体験について県内企業における受入れ促進に向けた取組を総合的に推進 ○就業体験推進員によるマッチング支援 ○AI等デジタル技術の活用によるマッチング強化 ○就業体験参加学生への旅費の助成 〔交通費〕最大6万円（居住地域に応じて定額支給） 〔宿泊費〕最大6万円（5泊分までを実費支給） ○業界別インターンシップ研究会の開催 ○企業向けインターンシップ受入プログラムの構築支援 ○学生向けインターンシップ紹介イベントの開催 | 68,168 |
| 新 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業 〔産業労働部〕 | 企業における受入れ体制整備への支援と、未就業シニアの潜在能力や個性を活かした就業支援を一体的に進めることで、生涯を通じて働ける環境づくりを推進 ○専門家派遣により企業が抱える高齢者雇用の課題解決を支援 ○就業意欲の喚起 ○お試し就業（見学、業務体験）の実施 ○シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援 〔事業主体〕 山口県シルバー人材センター連合会 | 21,770 |
| ◆ 若者と県内企業のつながり創出事業 〔産業労働部〕 | 大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進 ○近隣県の大学との連携強化のため専任のキャリアコンサルタントを配置 ○大学を通じた県内企業の情報発信や学内での交流イベントの実施 ○小学生向けお仕事体験型イベント「こどもシゴト博」の開催 ○中学生向けお仕事体験トラベルの実施 ○高校生向け県内企業との協働による企業課題の解決に向けた探究プログラムの実施 ○新卒・第二新卒就職活動応援補助金の支給 〔補助額〕 最大6万円（居住地域の応じて定額支給） ○企業向け最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施 ○採用活動効率化支援補助金の支給 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 100千円 | 69,186 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|---|--------|
| ◆ デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業 〔産業労働部〕 | 若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたイベント情報や補助金制度等を、SNS広告やショート動画等により、効果的に発信 ○デジタルマーケティングの手法を活用した県内就職等に関する情報の発信 | 21,058 |
| ◆ 大学と企業をつなぐデジタル人材確保支援事業 〔産業労働部〕 | 大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進 ○デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベントを、学内で実施 | 2,500 |
| ◆ 外国人材確保定着強化事業 〔産業労働部〕 | 県内中小企業等の外国人材の確保と定着を促進するため、送出国との関係を強化するとともに、県内企業の受入れ体制の整備を促進 ○産官学金等からなる外国人材確保・定着に向けた協議会の運営 ○人材の送出国との連携強化 ○現地サポートデスクによる人材マッチング支援 ○県内中小企業等が実施する確保・定着に向けた取組に対する補助 ○外国人留学生等活用支援拠点の運営 ○高度外国人材のインターンシップ受入れ支援 | 52,565 |
| ◆ 中小企業人的資本経営推進事業 〔産業労働部〕 | 深刻化している人手不足に加え、就職希望者のニーズの多様化に対応するため、人材を資本として捉え、効率的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援 ○周知等を図る普及啓発セミナーの開催 ○自社への導入イメージの形成等を図る研究会の実施 ○人的資本経営の導入を目指す企業への個別コンサルティングによる伴走支援 ○リスクリングの県内展開に向けたハンドブックの作成・配布 | 36,553 |
| ◆ 女性デジタル人材育成事業 〔産業労働部〕 | 未就業等の女性の活躍機会創出と県内企業のデジタル人材不足の解消のため、企業の多様なニーズに応じたデジタル人材の育成と能力や希望に応じた就業支援を一体的に実施 ○やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアムの運営 ○[新]デジタル人材活躍セミナーの開催 ○[拡]デジタルスキル習得講座の実施と就業支援 | 37,392 |
| ◆ 建設産業活性化推進事業 〔土木建築部〕 | 産学公の連携による「担い手の確保・育成」を推進し、建設産業の活性化を促進 ○現場見学会・意見交換会の開催、出前授業の実施 ○建設フェス・魅力発見フェアの開催 ○魅力発信ポータルサイトの運営、子ども壁新聞の制作 ○建設企業合同説明会の実施 ○担い手確保・育成協議会の運営 ○キャリアアップセミナーの開催 ○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等 | 23,201 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|--|---------|
| ◆ 建設産業就労環境改善支援事業 〔土木建築部〕 | 建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築 ○建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催 ○建設ディレクター導入支援研修の実施 ○新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザー派遣 ○先進事例等を紹介する動画や記事の作成・PR | 13,985 |
| ◆ 建設DX総合推進事業 〔土木建築部〕 | 建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ活用環境の実現 ○3次元点群データ利活用セミナー等の開催 ○各施設データや3次元点群データの追加 ○県と市町が共同で利用できる維持管理支援システムの構築 ○施設台帳の高度化・効率化 等 | 100,141 |
| ◆ 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 〔教育委員会〕 | 入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型の就職支援を行い、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進 ○キャリアデザインサポーターによる伴走型就職支援 ○高校と地元企業による交流フェアの開催 ○先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進 ○ものづくり産業魅力体験セミナー等の開催 | 58,476 |

⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------|---|---------|
| ◆ 新規就業者等産地拡大促進事業 〔農林水産部〕 | 新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進 ○新規就業者受入・農外企業参入等支援 〔事業主体〕 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等 〔補助率〕 1/3 ○新規就農者支援 〔対象者〕 認定新規就農者等 〔補助率〕 ソフト：1/3 ハード：3/4 | 104,486 |
| ◆ 新規農業就業者定着促進事業 〔農林水産部〕 | 農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援 ○就農相談・広報活動 ○就業に必要な技術習得支援 ○〔拡〕就農後のフォローアップ（定着支援給付金等） 〔自営〕 165万円/年×3年 〔法人等就業〕 1～2年目：90万円、3～5年目：80万円 | 545,419 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|--|---------|
| ◆ 林業の新たな担い手確保強化事業 〔農林水産部〕 | 林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進 ○SNSの活用による情報発信力の強化 ○無料職業紹介事業の実施 ○キャリアカウンセラー派遣による離職防止の推進 ○大都市圏就業相談会・県内視察等の実施 ○定着支援給付金の支給 〔支給額〕120万円/年×3年 ○林業担い手確保・育成支援センターによる支援等 | 47,224 |
| ◆ やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業 〔農林水産部〕 | 専門性の高い体系的な研修制度を構築し、林業経営力の強化を図るとともに、次代を担う林業人材の確保・育成対策を強化 ○都市部等で行うオープンカレッジ等の実施 ○即戦力短期育成塾の開催 ○生産性向上に向けた企業間連携の促進 ○経営力向上研修及びキャリアアップ研修の実施 ○異業種から林業への参入支援等 | 59,127 |
| ◆ 新規漁業就業者定着促進事業 〔農林水産部〕 | 新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築 ○オンライン就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等 ○研修生用住宅確保への支援 ○最長2年間の長期漁業技術研修 ○漁船等リースへの支援 ○定着支援給付金の支給 〔自営〕1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円 〔法人等就業〕120万円/年×1年 | 51,910 |
| ◆ 地域農業資源リノベーション促進事業 〔農林水産部〕 | 遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進 ○遊休資産を県域で利活用できる仕組みの構築 ○遊休資産を利活用するモデル的取組の実証支援 〔事業主体〕市町 〔補助率〕1/3以内 | 47,982 |
| ◆ 移住就農加速化事業 〔農林水産部〕 | 就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施し、移住就農者の確保を推進 ○大都市圏就農相談会・県内産地視察等の実施 ○農業法人等によるリクルート活動の促進 | 5,000 |
| ◆ やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業 〔農林水産部〕 | 集落営農法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成 ○担い手育成アドバイザーの伴走支援等により担い手再編・発展を推進 ○再編・発展を目指す担い手の経営基盤強化 ○他業種企業等の誘致活動体制の構築 | 261,200 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|---|---------|
| ◆ 未来へ「つながるノウフク」応援事業 〔農林水産部〕 | 農業と福祉の相互理解を醸成するとともに、双方に精通した専門人材によるマッチング体制の機能強化を図り、未来へ「つながるノウフク」を加速度的に進めていく取組を支援 ○農業・福祉現場の相互理解の醸成 ○障害者が働きやすい環境整備 ○専門人材の育成 | 14,472 |
| ◆ やまぐち和牛・未来への絆づくり事業 〔農林水産部〕 | 全国和牛能力共進会へ向けた取組に加え、見島牛や無角和種に関する学習を通じて、農業高校等の学生と肉用牛農家のネットワークを構築し、学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運醸成を図ることで、山口県の和牛の未来につながる絆を創出 ○交流促進・技術向上 ○輝く担い手発信 ○[新]やまぐち特産牛の魅力発見 | 9,503 |
| ◆ チャレンジ漁業総合支援事業 〔農林水産部〕 | 海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化 ○新たな漁業の技術習得支援 ○新たな漁業に必要な漁具導入及び実践経費を支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 500千円 | 22,584 |
| ◆ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 〔農林水産部〕 | 水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見を活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援 ○中核漁業者の育成支援 ○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援 | 10,895 |
| ◆ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 〔農林水産部〕 | 女性の活躍場面を多様に創出し、女性が働きたくなる農林漁業の実現を目指すため、やまぐち農林漁業ステキ女子を育成し、働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進 ○ステキ女子ネットワークの構築 ○ステキ女子の働き方改革に向けた支援 ○ステキ女子プロモーション活動の促進 ○経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援 〔事業主体〕 女性の活躍推進に取り組む経営体 〔補助率〕 ソフト：1/3又は定額 | 20,093 |
| ◆ 担い手総合支援資金制度対策事業 〔農林水産部〕 | 担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援 | 289,727 |
| ◆ 水産振興資金対策事業 〔農林水産部〕 | 漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援 | 168,180 |
| 新 やまぐちのお米ぶち食べちゃう事業 〔農林水産部〕 | 物価が高騰する中、特に家計への影響が著しいお米において、家計の負担軽減につながる支援を行うとともに山口県産米の継続的な販売を促進 ○5kg袋の購入に対して1kgの増量サービス | 640,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------|---|---------|
| ◆ やまぐちの地酒支援事業 〔農林水産部〕 | やまぐちの地酒の消費者への安定供給と県産酒米の継続的な取引の維持を図るため、県内酒蔵が購入する県産酒米価格高騰分の一部を支援 ○県産酒米の価格高騰に対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 3,000千円 | 76,400 |
| 新 県産水産物流通コスト支援事業 〔農林水産部〕 | 現下の物価高騰により流通コストが上昇する中、県産水産物の産地から大都市圏の市場までの円滑な流通体制を維持するため、漁業協同組合が漁業者と連携して行う共同出荷の取組を支援 ○大都市圏への共同出荷にかかる流通コスト上昇分の支援 〔補助率〕 1/2 | 28,000 |
| 新 住宅等リフォーム木材利用促進事業 〔農林水産部〕 | 建築資材の物価高騰により落ち込んでいる県産木材の利用を促進するため、増加傾向にある住宅及び非住宅のリフォームを対象に構造材・内装材に対する県産木材活用を支援 ○県内工務店等への支援 〔補助上限〕 住宅：250千円 非住宅：1,000千円 | 60,684 |
| ◆ 肥料価格高騰長期化対策支援事業 〔農林水産部〕 | 農業経営の安定と継続を図るため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対して肥料価格高騰分の一部を支援 | 181,086 |
| ◆ 配合飼料価格高騰対策支援事業 〔農林水産部〕 | 畜産経営の安定と継続を図るため、畜産業者に対して配合飼料価格高騰分の一部を支援 | 330,000 |
| ◆ 酪農経営緊急支援事業 〔農林水産部〕 | 酪農経営の安定と継続を図るため、酪農家に対して生産コスト高騰分の一部を支援 | 25,000 |
| 新 漁業省エネサポート事業 〔農林水産部〕 | 燃油の高騰に直面する漁業者が行う省エネ対策を支援し、漁業経営の継続と燃油高騰の影響を受けにくい強い、漁業経営体を確立 〔事業主体〕 漁業協同組合 〔対象経費〕 船底清掃、主機関のオーバーホール 漁具改良、LED集魚灯・作業灯の設置 〔補助率〕 1/2 | 143,640 |
| ◆ ぶちうま！維新推進事業 〔農林水産部〕 | 地産・地消推進拠点の拡充や「ぶちうま！アプリ」を活用した県域でのイベント等による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した産地直送の新たな流通網の構築を通じた大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を推進 〔事業主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 〔補助率〕 1/2 | 24,908 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|--|--------|
| ◆ やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業 〔農林水産部〕 | 県産農林水産物等のさらなる需要拡大を進めるため、DC等を活用した大都市圏でのプロモーション活動の他、農業分野の振興に係る連携協定締結を契機とした県産農林水産物の利用拡大を推進 〔事業主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 〔補助率〕 1/2 | 5,500 |
| ◆ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 〔農林水産部〕 | 農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援 〔対象事業〕 県産農林水産物が主原料の商品開発 〔補助率〕 ソフト：1/3、ハード：3/10 | 72,755 |
| ◆ 地域発！特産品開発力養成事業 〔農林水産部〕 | 地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施 | 9,500 |
| 新 やまぐちの花ひろく需要拡大推進事業 〔農林水産部〕 | 本県の花き産業及び花き文化の振興と活性化を図るため、県内花き交流拠点を活用した花き文化の醸成や、県オリジナル花き等の新たな需要創出と多様な販路拡大、生産供給体制の強化を一体的に推進 ○県産花き交流拠点を活用した花に親しむ文化の醸成 ○県オリジナル花き等の新たな需要創出と多様な販路開拓 ○県オリジナル花き生産供給体制の強化 | 18,000 |
| ◆ 学校給食県産食材利用拡大事業 〔農林水産部〕 | 生産者団体・食品加工業者等と協働して、学校給食における県産農林水産物の利用拡大を推進 〔事業主体〕 山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会 〔補助率〕 1/2 | 9,774 |
| ◆ やまぐち和牛生産総合対策事業 〔農林水産部〕 | 生産基盤強化のため、肉質やおいしさ・食味性に優れた種雄牛の育成や子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進 ○ゲノム解析を活用した優良な種雄牛の育成 ○高能力雌牛遺伝資源の活用促進 ○飼養管理施設の整備 ○やまぐち特産牛振興対策 | 56,236 |
| ◆ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業 〔農林水産部〕 | 県産木材の利用拡大に向け、建築物全般における木材利用を促進する助成制度や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大 | 34,192 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|---------|
| ◆ やまぐち林産・建築連携推進事業 〔農林水産部〕 | 木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を推進 | 20,000 |
| ◆ 森林経営管理推進総合対策事業 〔農林水産部〕 | 森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を促進 ○森林経営管理サポートセンターの運営 ○やまぐち森林総合情報システムの機能強化 | 116,593 |
| ◆ 木材利用加速化事業 〔農林水産部〕 | 県産木材供給量の拡大に向け、生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な高性能林業機械の導入等を支援 ○高性能林業機械等の導入支援 ○木質バイオマス利用促進施設や木材加工流通施設等の整備支援 | 366,883 |
| ◆ 森林整備加速化事業 〔農林水産部〕 | 旺盛な需要に応じた県産木材の安定的な生産・供給の促進のため、効率的な間伐材の生産や林内路網の整備、低コスト再造林を支援 | 120,000 |
| ◆ 新たな資源管理に即した生産体制構築事業 〔農林水産部〕 | 新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備 ○デジタルを活用した効率的な操業計画の立案体制を整備 ○高単価の大型クロマグロを対象とする漁業への転向支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000千円 ○〔新〕ブランド力向上に向けた漁獲技術の実証支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000千円 ○持続可能なトラフグ漁業の生産体制構築に向けた取組支援 | 23,614 |
| ◆ 漁業生産増大推進事業 〔農林水産部〕 | 多くの水産生物の産卵場や幼稚仔魚の育成の場となる藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行うことにより、漁業生産力の強化・漁業所得の向上を促進 ○藻場・干潟域の再生保全 ○資源の適正利用に関する指導 ○種苗等放流支援 | 16,397 |
| ◆ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 〔農林水産部〕 | 捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進 ○学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承 ○鯨料理を提供する飲食店の拡大対策 ○鯨肉消費拡大プロモーションの推進 ○捕鯨船の帰港（11月）、節分を中心とした情報発信 ○捕鯨文化の保存・継承 | 13,223 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|--------|
| ◆ やまぐちの麦高品質化実現事業 〔農林水産部〕 | 担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大に向け、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築 ○D X技術を活用した高品質化栽培の実践を支援 ○品質分析の強化と仕分け保管体制の構築 | 8,700 |
| ◆ 需要に応じた水稻作付拡大促進事業 〔農林水産部〕 | 生産基盤である水田の急激な減少を食い止めるため、高温耐性品種の導入等とともに、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稻生産構造への転換を促進 ○地域の水稲作付拡大をけん引するモデルの育成 〔事業主体〕 集落営農法人等 〔補助率〕 1/3 ○優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化 〔事業主体〕 山口県農業協同組合等 〔補助率〕 1/3 ○〔拡〕高温耐性品種の種子生産に向けた支援 〔事業主体〕 山口県農業協同組合等 〔補助率〕 国1/2 ○水稻作付拡大に向けた意識醸成 | 32,000 |
| ◆ グリーンで安心・安全な農業推進事業 〔農林水産部〕 | 有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準G A Pの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進 ○有機農業の推進 ○環境保全型農業直接支払交付金の交付 ○エコやまぐち農産物認証制度の推進 ○国際水準G A Pの導入促進 ○農産物の安全性の確認実施体制の支援 | 85,064 |
| ◆ やまぐち農業D X実装拡大事業 〔農林水産部〕 | スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのD Xを促進 ○スマート農機のフル活用支援 ○データを活用した経営改善支援 ○指導力向上支援 ○技術交流 | 21,252 |
| ◆ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 〔農林水産部〕 | 「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学官公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫した取組を推進 ○新たな研究開発体制の構築 ○新技術開発・実装（グリーン・デジタル・外部環境変動適応） ○知的財産の保護・活用 | 73,125 |
| 新 やまぐち農産物等販売サーキット事業 〔農林水産部〕 | 共同出荷体制を構築し、販売先の需要を掘り起こすことで、県産農産物の販売数量の増加及び生産者の所得向上を推進 ○県産農産物等の販売（消費）等の実態調査と検証 ○県産農産物等の共同集出荷等の物流体制の地域モデルづくりへの取組支援 ○県産農産物等に係る県域での物流体制の構築支援 | 8,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------------|---|--------|
| <p>◆ やまぐちのエコ牛育成支援事業 〔農林水産部〕</p> | <p>国や県において2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す中、畜産分野においても家畜由来の温室効果ガス排出削減に資する取組を促進し、環境に配慮した畜産経営を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○エコ牛飼養管理体系への転換支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000千円 ○エコ牛群への改良促進 〔補助額〕 乳用牛：55千円/頭 肉用牛：73千円/頭 ○エコ牛管理加速化支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 850千円 ○エコ牛の普及促進 | 32,872 |
| <p>◆ 畜産経営スマート化促進事業 〔農林水産部〕</p> | <p>先進技術の導入や耕畜連携の促進により、生産性の向上や省力化を図り畜産経営の体質を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スマート化に係る機器導入等への支援 〔事業主体〕 畜産クラスター協議会等 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 200千円 ○良質堆肥製造に向けた指導者の養成及び利用促進 | 3,744 |
| <p>◆ 県産飼料生産・利用拡大促進事業 〔農林水産部〕</p> | <p>飼料作物の生産・利用体制の強化や県産資源の活用促進を通じて、多様で裾野の広い県産飼料基盤に立脚した畜産経営への転換を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○作付拡大や飼料生産に資する機器等導入への支援 〔事業主体〕 畜産クラスター協議会等 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000千円 ○〔新〕県産資源の活用促進 〔事業主体〕 畜産クラスター協議会等 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 連携強化：700千円 機器等整備：4,000千円 ○環境負荷軽減飼料の推進 | 39,422 |
| <p>◆ やまぐち和牛燦生産拡大推進事業 〔農林水産部〕</p> | <p>やまぐち和牛燦の取扱頭数の増加に向けて、先端技術等を活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への需要拡大を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産を支援 〔補助上限〕 680千円 ○高能力肥育用子牛の認定制度の取組を支援 〔補助率〕 1/2 ○肥育牛の高品質化に向けた取組を支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 2,000千円 ○やまぐち和牛燦PRの拡大 〔補助率〕 1/2 | 30,900 |
| <p>新 山口県産木材品質向上対策事業 〔農林水産部〕</p> | <p>県産木材の供給量を増大するため、品質・性能が確かなJAS材の安定的な供給体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JAS取得に関する取組支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 250千円 ○木材の品質向上に資する機械導入支援 〔補助率〕 1/2 ○サポート相談窓口の設置 | 10,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|--|---------|
| ◆ 「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業 〔農林水産部〕 | 本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストJ V」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化 ○フォレストJ V推進協議会及び地域協議会の運営 ○新たな林業経営モデルの構築支援 | 7,434 |
| ◆ やまぐち型養殖業推進事業 〔農林水産部〕 | 本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を推進 ○やまぐち型養殖業の普及に向けた実証 ○協議会運営、推進体制の整備 ○(国研)水産研究・教育機構との共同研究 ○やまぐち型養殖業参入スタートアップ支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限〕スタートアップ：1,500千円 スマート化：500千円 | 16,077 |
| ◆ 持続可能な漁業経営モデル創出事業 〔農林水産部〕 | スマート技術や省力化機器等の新技术を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業やまき網漁業等へ横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成 ○海洋環境の変化への適応技術の実証 ○漁労作業の省力化・軽労化技術の実証 ○資源状況に応じた操業体制の実証 〔事業主体〕漁業協同組合 〔負担割合〕県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2 | 50,000 |
| ◆ 漁業取締船代船建造事業 〔農林水産部〕 | 悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、老朽化している日本海側の漁業取締船の代船建造を実施 | 964,233 |
| ◆ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 〔農林水産部〕 | 野生鳥獣による農林業被害を低減させるため、地域ぐるみの被害防止対策を推進 ○地域ぐるみ活動の波及対策 ○防護・捕獲等被害防止活動の支援 ○新たな技術の開発・実証 | 418,924 |
| ◆ やまぐちジビエ利用加速化事業 〔農林水産部〕 | ジビエ利用の更なる促進を図るため、捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進 ○有害捕獲個体のジビエ処理施設への広域搬入体制等整備 ○ペットフードへの活用や学校給食における食育等の推進 | 34,990 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------|--|-----------|
| ◆ やまぐちの林業DX推進事業 〔農林水産部〕 | 県産木材の供給量の拡大を図るため、AI技術を活用し、 施業計画の自動作成や最適な雇用・機械導入計画の提案等 により、林業事業者の経営戦略の推進を支援 ○施業計画作成自動化等システムの機能強化 | 25,170 |
| ◆ やまぐち竹資源循環利用促進事業 〔農林水産部〕 | 本県独自の竹林経営計画制度の構築や、効果的な需給マッチングの仕組みづくりを進め、地域資源である竹の有効活用を促進 ○竹林経営基本方針の運用、竹林経営マイスターの育成 ○竹市場の運営、竹資源情報提供システムの運用 ○竹材の市場への搬入支援 〔実施主体〕竹材生産者等 〔補助額〕3,000円/t ○伐採や搬出の生産性向上に向けた実証研究 ○竹材生産や加工施設に係る設備導入への支援 〔実施主体〕竹材生産者等 〔補助率〕1/2 ○「やまぐちの竹」のブランド化の推進等 | 91,118 |
| ◆ 参加しましょう！森林づくり推進事業 〔農林水産部〕 | 県民税の普及啓発・理解促進を行うとともに、地域のボランティア活動等を通じた県民参加の森林づくりを推進 ○森林の果たす役割や県民税関連事業に関する普及啓発 ○里山活動人材の掘り起こし、育成 ○森林ボランティア団体の交流と、活動人材とのマッチング促進 ○地域の核となる団体の育成 | 20,446 |
| ◆ 森林活力再生事業 〔農林水産部〕 | 荒廃したスギ、ヒノキ人工林や繁茂竹林を整備するとともに、地域の安心・安全な生活環境を守る、里山等の整備を支援し、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を促進 ○荒廃したスギ、ヒノキ人工林の強度間伐を支援 ○繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施 ○集落周辺の荒廃森林の再生の取組を支援 | 401,128 |
| ◆ 少花粉スギ等優良種苗供給対策事業 〔農林水産部〕 | 県営むつみ林木育種園における採種源の整備や高齢化した採種用母樹の計画的な更新等により、スギ等の林業用苗木生産・供給体制を確保 | 27,146 |
| ◆ 公共事業 (生産基盤関係) 〔農林水産部〕 | 農業・林業・漁業の生産基盤の拡充等を図るため、農地の大区画化や水田高機能化、造林及び林道事業、漁場整備(藻場、魚礁等)などを実施 | 8,095,548 |

(2) 大交流維新

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------------|---|-----------|
| ◆ 地域総合整備資金貸付事業 〔総合企画部〕 | 地域振興に資する民間事業活動等に対し、一般財団法人地域総合整備財団の支援を得て、長期の無利子資金を融資 | 1,819,000 |
| 新 Mine 秋吉台「世界」ジオパーク魅力発信事業 〔総合企画部〕 | ユネスコ世界ジオパーク認定を契機とした本県の国際的な知名度の向上及び観光客数の増加等を通じた地域の活性化を推進するため、「Mine秋吉台ジオパーク」の世界ジオパーク認定後に必要な取組等を支援 | 14,000 |
| ◆ 自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業 〔環境生活部〕 | 秋吉台及び角島のビジターセンターについて、新たな体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進 ○ワーキンググループによる事業内容の検討 ○新たな体験学習プログラムの試行 ○展示の更新 ○滞在環境の上質化 | 34,634 |
| ◆ 親子で楽しむ運動プログラム推進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 幼児期の子どもとその保護者を対象に、遊びを取り入れたスポーツ体験や運動プログラムの提供等を行うことで、将来のスポーツ人口増加や、山口きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出に繋がる取組を推進 ○遊びを取り入れた運動体験イベントの実施 ○親子定期運動プログラムの提供 | 10,925 |
| ◆ 山口きらら文化芸術体験交流事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 県民の文化芸術体験を創出し、県内文化芸術団体等と若者の交流を促進するため、山口きらら博記念公園において、文化芸術体験イベントを開催 | 12,957 |
| ◆ 山口宇部空港国際線誘致推進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 海外から本県への誘客促進や空港の利便性向上による本県経済の活性化を図るため、国際線の定着に向けた取組を戦略的に実施し、山口宇部空港の交流拠点化を推進 ○定期便化に向けた国際チャーター便の運航支援 ○国際チャーター便の運航支援 | 67,505 |
| ◆ 山口宇部空港利用促進対策事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 山口宇部空港の利用者増加に向けて、山口宇部空港利用促進振興会が行う利用促進の取組を支援 ○乗継便を活用した空港PR・旅行商品造成支援 ○開港60周年を契機とした利用促進キャンペーン等の実施 | 4,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------------|--|---------|
| ◆ 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成 | 30,000 |
| ◆ 多文化共生総合推進強化事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進 ○多文化共生社会を実現するための推進体制の強化 ○地域日本語教育の推進 ○外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり ○外国人の地域への定着や社会参画の促進 | 42,957 |
| ◆ 在外山口県人会活動促進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 各県人会の若者を対象とした交流イベントの開催などにより、若者の県人会活動への参画促進及び母県意識の醸成につなげ、県人会活動を更に活性化 ○県内周遊バスツアーの実施 ○オンラインを活用した異文化交流 ○ふるさと「いいもの展」への参加 | 3,671 |
| ◆ 友好協定・姉妹提携相互交流事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 友好協定・姉妹提携先である海外自治体との間で築いてきた信頼関係と交流基盤を基に、訪問団の派遣や共同交流事業等を実施することにより、友好関係を推進 ○日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミットへの参加 ○三県省道交流事業 ○友好協定締結先との青年交流事業の実施 | 14,940 |
| 新 青少年等国際交流促進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 次代の国際交流を担う人材の育成と、多様な分野での交流拡大を図るため、県内の国際活動団体が実施する本県と海外の青少年等による交流事業を支援 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 500千円 | 2,534 |
| ◆ スポーツフィールドやまぐち推進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | アウトドアツーリズムを通じた地域の活性化・交流人口の拡大につなげるため、「アウトドアカルチャーの確立」を図るとともに、「アウトドアカルチャーの醸成とブランド化に向けたプロモーション」を展開 ○SEA TO SUMMITの開催 ○アウトドアアクティビティやサイクル体験ブースの出展 ○全世代を対象としたキャンプスクールの開催 | 14,725 |
| ◆ 2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業 〔農林水産部〕 | 森林の美しさや癒しが体感できる森林の再整備等により、2050年の森の魅力向上を図り、「交流拠点」、「集客拠点」としての機能を強化 ○森への出発点として、戦略的に学びの深化と行動の拡大を促進する施設の整備 ○キャノピーウォークの整備 | 456,545 |
| ◆ 2050年の森集客促進事業 〔農林水産部〕 | 2050年の森で驚きや楽しさを体験できるアプリを開発し、「交流拠点」、「集客拠点」としての機能強化を図り、2050年の森への県内外からの集客を促進 ○森林・林業に関する学習の促進 ○集客と森林内の回遊性の促進 ○デジタルイベントの実施 | 4,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------------|--|-----------|
| ◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 〔土木建築部〕 | 「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進 ○公園における情報発信・広報 ○ゆめ花マルシェの開催支援 等 | 19,888 |
| ◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業（公共事業） 〔土木建築部〕 | 「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進 ○体験学習施設・アーバンスポーツ施設の整備 ○未就学児向け遊具広場の設計・整備 ○交流館・休憩施設の整備 等 | 1,345,547 |
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | 空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮や周遊ルート形成に資する幹線道路の整備等を推進し、人やモノの流れの拡大を支援 | 503,970 |

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|--|---------|
| ◆ 「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 観光キャッチフレーズ「おいでませ ふくの国、山口」の下、「絶景」「体験」「グルメ」をテーマとしたプロモーションを戦略的に展開し、本県への誘客と県内周遊を促進 ○「おいでませ ふくの国、山口」のブランディング ○旅行会社等との連携によるプロモーション ○デジタル技術等を活用した情報発信力の強化 ○コーディネーターの配置によるロケ誘致活動 | 109,772 |
| ◆ 「万福の旅」山口DCプロモーション事業 〔観光スポーツ文化部〕 | DCの効果を最大限高めるため、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開 ○[拡]やまぐちDMOの知見を活用した情報発信、誘客促進 ○「絶景」「体験」「グルメ」を網羅した周遊キャンペーン・イベントの展開 ○県内周遊促進に資する観光二次交通の充実強化 | 218,696 |
| 新 世界大会を契機とした観光物産魅力発信事業 〔観光スポーツ文化部〕 | ピククルボール世界大会の本県開催を契機として、本県の観光や物産の魅力を発信するとともに、誰もが楽しめるニュースポーツの普及を促進 ○世界大会と連動したイベントの開催 | 17,534 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|---------|
| <p>◆ 世界に誇る！文化 ツーリズム推進事 業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>山口DESTINATIONキャンペーンの主要企画として、 本県が世界に誇る文化財を核とした観光体験コンテンツ等 を提供し、文化ツーリズムを推進 ○観光体験コンテンツ及び周遊コースの企画運営 ○コンテンツに関する情報発信、プロモーションの実施</p> | 17,340 |
| <p>◆ 「持続可能な文化 財」による文化観 光推進事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまら ず、新たな観光資源等として磨き上げ、最大限に活かすこ とで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化 観光を推進 ○「持続可能な文化財」の創出に向けたコンサルティング ・磨き上げ、新たな環境整備 ○文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信 ○[新]天然記念物の魅力発信 ○世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリ テーションの推進 ○国・県指定文化財等の保存整備・機能維持 ○錦帯橋の世界文化遺産登録に向けた取組の推進</p> | 64,060 |
| <p>◆ やまぐち文化プロ グラム推進事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>多彩な文化資源を活かしたプログラムを展開することによ り、本県の文化振興を一層推進 ○デジタルギャラリー等の運用や地域連携イベントの開催 ○文化人材バンクによる活躍の場創出、文化人材育成支援 ○県内外に向けた本県文化の魅力発信</p> | 11,646 |
| <p>◆ クルーズ等周遊観 光促進事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>注目度と話題性に優れた特別な体験コンテンツ等を活かし ながら、国内外クルーズ振興、瀬戸内海観光の振興により 周遊を促進 ○[拡]クルーズ船の誘致推進 ○瀬戸内7県の連携によるプロモーション等の推進</p> | 27,173 |
| <p>◆ ビジットやまぐち 推進事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>海外市場に向けた戦略的なプロモーションを展開 ○重点5市場に向けたプロモーション ○海外OTAを活用した誘客 ○県内宿泊を伴う旅行商品の造成支援 ○[拡]福岡エリアからの誘客促進 ○高単価な特別体験商品の造成 ○DCを契機としたプロモーション</p> | 167,320 |
| <p>◆ 外国人観光客受入 環境整備事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>外国人観光客の快適な周遊を図るため、幅広い分野での受 入環境整備を促進 ○やまぐちFree Wi-Fiの普及促進</p> | 3,347 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|---------------|
| <p>◆ 東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>東部地域を訪れる外国人観光客に対応するための受入環境を充実 ○岩国駅観光案内所への多言語対応スタッフの配置に係る経費への支援</p> | <p>6,792</p> |
| <p>◆ 山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>本県の豊かな自然を最大限に活かした、山口ならではのアウトドアツーリズムを推進し、交流人口の拡大と地域の活力を創出 ○「やまぐちアウトドアツーリズム創出会議」を核とした取組の推進 ○離島地域における持続可能な滞在型観光促進に向けた支援</p> | <p>7,942</p> |
| <p>◆ やまぐちDMO推進体制強化事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>地域連携DMOであるやまぐちDMO（一般社団法人山口県観光連盟）が、DMO推進戦略に基づいて、観光地域におけるマーケティング、着地整備、プロモーションの取組を支援するため推進体制を強化 ○DMO推進体制支援（CMOやDMO推進担当、マーケティング担当等の配置） ○観光コンシェルジュの配置（新山口駅、DMO本部）</p> | <p>51,357</p> |
| <p>◆ アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、ハード・ソフト両面から一体的な支援を実施 ○アウトドアコンテンツ開発・受入環境整備に対する支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,500千円 ○ガイド人材の育成・ネットワーク化研修</p> | <p>17,000</p> |
| <p>◆ 若者活躍による観光力パワーアップ事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>若者が地域と連携して行う観光振興の取組を支援することで、魅力ある観光地域づくりと新たな観光人材の発掘を推進 ○若者と地域が連携した実践的な取組支援 ○若者と観光事業者等が参加するフォーラムの開催</p> | <p>10,000</p> |
| <p>新 観光地にぎわい空間創出支援事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>山口ならではの歴史や文化、自然等に根差した統一された世界観やデザイン、ブランディングに基づく観光空間づくりを支援 ○にぎわい空間づくり伴走支援 ○重点支援区域への事業実施支援 〔補助率〕 3/4 〔補助上限〕 15,000千円</p> | <p>40,500</p> |

⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|--|---------|
| ◆ ソーシャルメディア情報発信強化事業 〔総合企画部〕 | 若者・子育て世代に本県の様々な情報を着実に届けていくため、若い世代に訴求力の高いソーシャルメディアを中心とする戦略的な情報発信を展開 ○ネットメディア戦略アドバイザーの設置 ○ショート動画の制作 ○動画サイトの運用 | 24,828 |
| ◆ やまぐちスタイル情報発信事業 〔総合企画部〕 | 若者に対し、本県の「暮らしやすさ」などをアピールし、本県への定着促進を図るため、様々な広報媒体を効果的に活用した情報発信を展開 ○「暮らしやすさ」を紹介するショート動画の制作 ○魅力発信サイトやLINEの運用 | 25,441 |
| ◆ 海外展開支援拠点整備事業 〔産業労働部〕 | 産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心に海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備 ○海外販路開拓コーディネータの配置 ○山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営 | 36,043 |
| ◆ 戦略的海外ビジネス推進事業 〔産業労働部〕 | 海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援 ○訴求力向上に向けた製品等のブラッシュアップ支援 ○県内企業の海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 チャレンジ枠：500千円 ステップアップ枠：800千円 海外ビジネス牽引企業応援枠：1,500千円 ○輸出関連展示会への出展支援 | 34,610 |
| ◆ 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 〔産業労働部〕 | 水産インフラ輸出構想の具現化に向け、ベトナム国アンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組や現地における事業展開に向けた取組を支援 | 18,723 |
| ◆ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業 〔農林水産部〕 | 拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等の更なる輸出拡大を推進 ○輸出推進会議の運営と輸出コミュニティの裾野拡大 ○輸出ユニット組成に向けた支援 ○輸出ユニットによる実践支援〔補助率〕 1/2 ○戦略的な海外セールスの実施 ○輸出関連設備の整備支援〔補助率〕 1/2 ○〔拡〕関税等に対応する輸出先の多角化に向けた支援 | 478,000 |

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|--|---------|
| ◆ ふるさと納税寄附 拡大事業 〔総務部〕 | 県内の特産品や体験型のサービスを返礼品として活用したふるさと納税の拡大に向けた取組を推進 ○ポータルサイトの活用による情報発信 ○クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附募集 | 107,200 |
| ◆ やまぐち若者定住 応援事業 〔総合企画部〕 | 若年層の本県における早期の安定した生活基盤の構築を図ることにより、若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援 ○〔拡〕新たに取得する住宅のローンに対する利子の補給 〔対象者〕29歳以下の者、又は夫婦いずれかが29歳以下の世帯 〔補助額〕各月の利子支払額の1/2 〔上限額〕各月の実支払額の1/2と10,000円/月のいずれか低い方 〔補助期間〕補助対象者が29歳に達する年度の末まで、又は補助開始から5年間のいずれか長い期間 ※世帯の場合は、夫婦いずれも29歳に達する年度の末まで、又は補助開始から5年間のいずれか長い期間 | 43,936 |
| 新 女性をターゲット とした情報発信・ 受入体制強化事業 〔総合企画部〕 | 女性移住者の拡大・定着を図るため、女性のニーズに合わせた情報の発信や、本県独自の移住フェアを開催するとともに、女性移住者の居場所づくりに取り組む市町を支援 ○移住先での生活がイメージできる情報を発信する YouTubeチャンネルの制作 ○福岡県でのやまぐち移住フェアの開催 ○市町による女性移住者の居場所づくりへの支援 〔補助対象〕市町（1自治体） 〔補助上限〕50万円 〔負担割合〕県1/2、市町1/2 | 7,500 |
| ◆ やまぐちの暮らし と仕事の新たな相 談拠点推進事業 〔総合企画部〕 | 本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事为一体となった部局横断的な相談支援体制を整備 ○暮らしと仕事のワンストップ相談支援体制の構築 ・「やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター」の運営 ○県外進学者への情報発信体制の強化 ・福岡県にキャリアコンサルタントを配置し、大学との連携を強化 | 30,424 |
| ◆ 第2のふるさとづ くり推進事業 〔総合企画部〕 | 観光分野における注目の高まりを好機と捉え、観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進 ○観光と連動した県内観光客及び都市部へのアプローチの強化 ・観光来訪者等に対する情報発信 ・都市部での出張案内デスクの設置 ・首都圏を拠点とした関係案内所の運営 ○継続的かつ多頻度な来訪の促進 ・年間を通じた体験型プログラムの実施 ・プログラム参加希望者に対する来県支援 | 24,843 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|--------|
| <p>◆ やまぐち若者サードプレイス創出事業 〔総合企画部〕</p> | <p>山口県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進 ○市町等の関係機関と連携した、サードプレイスのモデル創出及び運営 ○若者のふるさと回帰につながるプログラムの実証</p> | 3,600 |
| <p>◆ 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業 〔総合企画部〕</p> | <p>デジタル技術の活用による若者や子育て世代へのアプローチ強化や、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな対応等により、本県への移住・定住を促進 ○移住促進に向けた情報発信 ○首都圏等での移住セミナーの開催や移住イベントへの出展 ○来県交通費補助の実施 〔対象者〕 首都圏・近隣都市圏等からの来県者 〔補助額〕 定額 〔基準額〕 5千円～3万円 ○やまぐち暮らし・しごと支援センター（東京・大阪・山口）の運営 ○移住コンシェルジュの配置 ○地域おこし協力隊OB・OGネットワークによる定住・定着支援</p> | 70,574 |
| <p>◆ 移住希望者への住まいの相談支援事業 〔総合企画部〕</p> | <p>本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置 ○住まいのコンシェルジュの配置 ○県営住宅を活用した若者・子育て世帯向けお試し暮らし住宅の整備</p> | 6,666 |
| <p>◆ やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業 〔総合企画部〕</p> | <p>本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進 ○「YY！SQUARE」（県庁舎1階）、「YY！GATEWAY」（山口宇部空港）の運営 ○都市部企業・就業者等へのPR ○県内事業者と連携したワーケーション誘客の推進 ○やまぐち創生テレワーク移住補助金 〔対象者〕 東京圏（東京(23区外)、埼玉、千葉、神奈川）、愛知、大阪、兵庫、京都、広島、福岡からのテレワーク移住者 〔補助額〕 50万円（世帯）、30万円（単身） 18歳未満の子1人につき50万円加算 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2</p> | 92,200 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|---------------|
| <p>◆ テレワーク移住支援事業 〔総合企画部〕</p> | <p>国の地方創生移住支援事業を活用し、テレワーク移住者や県内の地域と強い関わりがある関係人口を対象として、本県への移住を支援 〔対象者〕 東京23区在住者又は通勤者（直近10年間で通算5年以上在住又は通勤）で次のいずれかに該当する者 ・本県に移住し、引き続きテレワークで業務を行う者 ・移住前に移住希望先市町がつながりがあると認める者 〔補助額〕 100万円（世帯）、60万円（単身） 18歳未満の子1人につき100万円加算 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4</p> | <p>39,933</p> |
| <p>◆ 県外キャリア人材確保応援事業 〔産業労働部〕</p> | <p>県外からの人材確保を図るため、キャリア採用に取り組む県内企業を支援 ○転職者の採用・定着に係るセミナーの実施 ○転職フェア等への出展支援 ○転職者・離職者を対象としたインターンシップ実施支援</p> | <p>45,327</p> |
| <p>◆ 県外人材県内就職促進事業 〔産業労働部〕</p> | <p>県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援 ○10都府県（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、広島、福岡）からの移住就業者に対する移住支援金の支給 ○東京都内の大学に通う大学・大学院生に対する県内企業の選考面接に係る交通費や県内就職に係る移転費の支援 ○県外就職説明会の開催</p> | <p>37,202</p> |
| <p>◆ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 〔産業労働部〕</p> | <p>中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を促進 ○県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング拡大 ○地域金融機関と連携した経営支援と人材ニーズの発掘 ○プロフェッショナル人材採用力向上支援 ○就業マッチングに対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000千円 ○副業・兼業人材の活用に対する補助 〔補助率〕 1/2（初回に限り8/10） 〔補助上限〕 200千円（初回に限り500千円）</p> | <p>64,292</p> |
| <p>◆ 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業 〔観光スポーツ文化部〕</p> | <p>首都圏において本県に関心・興味を抱く人を新たに掘り起こすため、アンテナショップ「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置付け、リアルとオンライン両面からのアプローチを実施 ○おいでませ山口館のサイト等の運営 ○おいでませ山口館の顧客接点強化</p> | <p>11,000</p> |

(3) 生活維新

⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------|---|---------|
| ◆ 共家事・共育児行動変革促進事業 〔環境生活部〕 | 家事・育児に関する男性の行動変革等を促進する啓発漫画を作成し、SNSを用いて効果的に発信 ○啓発漫画の作成 ○SNS等を活用した啓発 | 2,584 |
| ◆ 医療的ケア児支援推進事業 〔健康福祉部〕 | 医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援 ○関係機関による協議の場の設置 ○医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援 | 715 |
| ◆ 医療的ケア児支援センター運営事業 〔健康福祉部〕 | 医療的ケア児とその家族等への総合的な支援体制を整備 ○医療的ケア児支援センターの運営 ○コーディネーターの配置による専門相談支援 ○関係職員等に対する研修の実施 ○喀痰吸引研修の実施 | 8,130 |
| ◆ こどもの発達支援体制整備事業 〔健康福祉部〕 | 各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備 ○専門職員（言語聴覚士等）による保育所等への巡回支援 ○保育所等職員向け研修の実施 ○外来相談対応 | 12,000 |
| ◆ こどものパラスポーツ体験事業 〔健康福祉部〕 | 障害のあるこどもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供 ○パラスポーツ体験イベントの開催 ○市町が主催するパラスポーツイベントへの補助 | 13,000 |
| ◆ 医療的ケア児安心子育て推進事業 〔健康福祉部〕 | 医療的ケア児が健やかに成長できるよう、医療的ケア児の受入が可能な障害児通所支援事業所の整備を推進 ○障害児通所支援事業所開設・拡充に必要な看護職員配置及び施設整備費等補助の実施 | 30,435 |
| ◆ あなたの希望を叶える結婚応援事業 〔健康福祉部〕 | 結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進 ○やまぐち結婚応援センターの運営 ○多様な婚活イベントの開催 ○やまぐち結婚応援パスポートの展開 ○結婚新生活支援事業の実施 | 101,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------------|--|-----------|
| ◆ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 〔健康福祉部〕 | 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進 ○不妊専門相談会の開催 ○若い世代への周知啓発や指導者研修の実施 ○身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備） ○新生児スクリーニング検査の実施 ○ [新] 新生児聴覚検査機器の購入を支援 ○不育症検査費の助成 等 | 141,645 |
| ◆ しあわせ運ぶ妊活応援事業 〔健康福祉部〕 | 安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成 〔限度額〕 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回 先進医療に係る経費 20万円/回 〔負担割合〕 県10/10 | 177,084 |
| ◆ 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業 〔健康福祉部〕 | 安心して出産・育児ができる体制を構築するとともに、若い世代の男女がより健康で充実した人生を送れるよう普及・啓発を実施 ○県内宿泊施設を活用した産後ケアモデル事業の実施 ○SNSを活用したプレコンセプションケアに関する情報発信 等 | 27,966 |
| 新 妊娠・出産等に係るアクセス支援事業 〔健康福祉部〕 | 遠方の分娩取扱施設等への移動にかかる交通費等を助成し、妊産婦等の経済的負担を軽減 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4 | 13,926 |
| ◆ 保育・幼児教育総合推進事業 〔健康福祉部〕 | 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付及び地域型保育給付等 ○「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4 ○幼児教育・保育の無償化の実施 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4 ○乳児のための支援給付の支給 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国3/4、県1/8、市町1/8 | 9,412,683 |
| ◆ やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 〔健康福祉部〕 | 本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減 ○所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2 | 1,016,781 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|-----------|
| ◆ 地域子ども・子育て支援事業 〔健康福祉部〕 | 子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援法に基づき、市町が実施する事業を支援 ○計画に基づく法定事業（放課後児童クラブ、一時預かり、延長保育、病児保育、こども家庭センター等）の実施に係る経費への支援 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町1/3 等 ○幼児教育・保育無償化に係る預かり保育等の県負担分 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4 | 2,572,841 |
| ◆ 多子世帯保育所副食費軽減事業 〔健康福祉部〕 | 第3子以降の副食費について、一定の所得層の世帯に対する負担軽減を実施 ○3歳以上児の保育所等の副食費 年収360～470万円未満：2,450円/月を限度に軽減 | 12,316 |
| ◆ みんなで子育て応援推進事業 〔健康福祉部〕 | やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動を推進 ○[新]「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催 ○「育児を楽しもう！パパのアトリエ」の開催 ○やまぐち“とも×いく”応援表彰 ○子育てサークル表彰 ○やまぐち子育て応援パスポートの展開 ○ファミリー・サポート・センター支援 ○[新]こどもモニター事業の実施 等 | 26,658 |
| ◆ やまぐち多子世帯応援事業 〔健康福祉部〕 | 多子世帯に対し祝品等を贈呈することで、育児による経済的負担等の軽減を図るとともに、社会全体で子育てを応援する気運を醸成 ○第3子以降の出生世帯に、専用の祝品等贈呈サイトを通じて、各世帯のニーズに応じた祝品等を贈呈 | 176,767 |
| ◆ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 〔健康福祉部〕 | 中学校や高等学校内に乳幼児親子が集う「学校内子育てひろば」の開設を推進し、若者の結婚や子育てに対する前向きな気運を醸成 ○学校内子育てひろば開設推進アドバイザーの派遣 ○学校内子育てひろば開設研修会の開催 等 | 1,187 |
| ◆ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 〔健康福祉部〕 | やまぐち子育て連盟内に「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を設置し、子育て支援に取り組む団体の主体的な活動を支援 ○県内のNPO法人や子育てサークルへの助成 〔助成金額〕 10万円以内/団体 〔負担割合〕 県1/2、寄附1/2 ○こども食堂の開設支援 〔助成金額〕 2年総額20万円以内/箇所 〔負担割合〕 寄附10/10 | 14,300 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|---------|
| <p>◆ 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>平日に親子で参加できるイベント等の開催を促進することで「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の気運醸成を図るとともに、学校内子育てひろばの開設等を推進することで若い世代のライフデザイン形成を支援</p> <p>○休み方改革推進特別枠 〔助成金額〕 20万円以内／団体 〔負担割合〕 寄附10/10</p> <p>○ライフデザイン推進特別枠 〔助成金額〕 20万円以内／団体 〔負担割合〕 寄附10/10</p> | 5,000 |
| <p>◆ こどもまんなか保育体制強化事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施</p> <p>○施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援</p> <p>○医療的ケア児への対応など、施設のニーズに応じた保育補助者等の配置を支援</p> <p>○ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等の開催</p> | 614,912 |
| <p>新 あなたの「なりたい！」を応援する保育士就業支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>「やまぐち保育士・保育所支援センター」を保育士支援の中核的拠点と位置づけ、関係機関と連携しながら、保育士確保・就業支援を実施</p> <p>○「やまぐち保育士・保育所支援センター」をリニューアルし、体制を強化</p> <p>○保育士等で編成するキャラバン隊の高校へのPR派遣</p> <p>○保育所への就職を促すための取組や、中高生の段階から保育士を目指す一貫したキャリアデザインを描く取組に対し助成</p> | 23,457 |
| <p>◆ 保育の担い手全力サポート事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件及び高校生向け内定制度のある無利子貸付事業を実施し、保育の担い手の確保を実施</p> <p>〔事業主体〕 山口県社会福祉協議会 〔負担割合〕 国9/10、県1/10 〔貸付額〕 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内 入学準備金：20万円以内 就職準備金：20万円以内</p> <p>〔貸付枠〕 県内養成施設 新規60人（入学年次）、継続60人 県外養成施設 新規30人（入学年次）、継続30人 就職準備金のみ貸付 新規10人（卒業年次）</p> <p>〔内定制度〕 県内養成施設への進学を希望する高校3年生を対象に修学資金貸付の内定を実施</p> | 153,608 |
| <p>◆ 合格応援！保育士試験対策重点支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>保育人材の確保及び保育の質の向上を図るため、保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施</p> <p>○受験対策学習費用補助 〔補助上限〕 一人当たり200千円 〔負担割合〕 国1/4、県3/4</p> <p>○保育士試験対策講座の実施</p> | 5,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|---|---------|
| <p>◆ 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間に開設するクラブへの支援を実施 ○放課後児童クラブの時間延長支援 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2</p> | 18,843 |
| <p>◆ 保育人材スキルアップ支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>多様な研修の実施による必要な知識等の習得、安定的な保育人材の育成・確保を支援 〔負担割合〕 国1/2、県1/2 ○保育所職員研修（階層別研修、キャリアアップ研修） ○認可外保育施設職員研修 ○子育て支援員研修 等</p> | 25,339 |
| <p>◆ 子育てAIコンシェルジュ運営事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>スマホのLINEアプリを活用した県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムの運営による一貫した伴走型支援の実施</p> | 9,049 |
| <p>◆ 保育所等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給</p> | 24,970 |
| <p>◆ 保育所副食費等物価高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援</p> | 148,500 |
| <p>◆ 子どもの虐待対策強化事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施 ○子育て家庭を見守る189サポーター等の活動を支援 ○児童相談所の24時間365日相談体制の確保 ○虐待の発生予防や早期発見・早期対応への取組 ○警察との連携による重大事案への対応力の強化 ○自立支援資金の貸付 〔対象者〕 児童養護施設の退所者等 〔貸付額〕 就職者：家賃相当額（2年間）等 進学者：家賃相当額＋生活費（月5万円）等 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円） ○子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等</p> | 49,709 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|--------|
| ◆ 家庭的養護推進事業 〔健康福祉部〕 | 社会的養護を必要とする子どもが家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進 ○里親制度の普及啓発のための説明会の開催 ○里親養育アドバイザーの訪問等による養育支援 ○養子縁組民間あっせん事業者に対する支援 等 | 8,218 |
| ◆ 子どもの虐待対策体制強化事業 〔健康福祉部〕 | 児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化 ○児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修等の実施 ○関係機関との連携強化研修の実施 ○こども家庭ソーシャルワーカー資格取得の支援 | 11,819 |
| ◆ つながるやまぐち SNS相談事業 〔健康福祉部〕 | 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築 ○SNS相談窓口の運営(24時間365日対応) | 29,424 |
| ◆ ヤングケアラー相談支援体制整備事業 〔健康福祉部〕 | 家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施 ○子ども向けリーフレットの作成 ○関係機関職員に対する研修 ○専門相談窓口の設置等による相談支援体制の整備 | 6,600 |
| ◆ 親子関係再構築支援体制整備事業 〔健康福祉部〕 | 児童の家庭復帰や児童虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を実施 ○各児童相談所に親子関係再構築支援員を配置し、支援プログラムを実施 ○第三者機関による支援体制の強化 ○[新]オンライン面会推進のための基盤整備 | 53,897 |
| ◆ 特定妊婦等支援環境整備事業 〔健康福祉部〕 | 特定妊婦(望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦)等に対する相談支援拠点の整備 ○支援コーディネーター、看護師、母子支援員等の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援 ○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援 ○特定妊婦等に向けた相談支援拠点に関する広報 | 13,000 |
| ◆ 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業 〔健康福祉部〕 | 社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制の整備 ○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置 ○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援 ○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置 | 11,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|--------|
| ◆ 社会的養護経験者等自立サポート事業 〔健康福祉部〕 | 社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点の整備 ○コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援 ○社会的養護経験者等の相互交流の場の提供 ○一時的に滞在できる居場所の提供等の支援 | 10,000 |
| ◆ 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給 | 10,040 |
| ◆ 児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援 | 9,000 |
| ◆ ひとり親家庭等就業支援強化事業 〔健康福祉部〕 | ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備 ○相談員の配置 ○母子・父子自立支援プログラムの策定 ○高校卒業程度認定試験対策講座費用への助成 ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 〔対象者〕 高等職業訓練促進給付金の受給者 〔貸付額〕 入学準備金：50万円 就職準備金：20万円 〔対象者〕 母子・父子自立支援プログラム策定者 〔貸付額〕 住宅支援資金：月額7万円×12月（上限） ○家計管理・生活支援講習会の開催 | 31,767 |
| ◆ 養育費履行確保支援事業 〔健康福祉部〕 | 養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援 ○養育費専門相談窓口の設置及び弁護士による無料相談 ○公正証書作成や調停等申立、強制執行申立に対する補助 〔補助上限〕 公正証書作成・調停等申立費用：30千円 強制執行申立費用：50千円 弁護士費用：100千円 | 6,675 |
| ◆ 地域こどもの居場所づくり体制強化事業 〔健康福祉部〕 | 子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援 ○こどもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、こどもの居場所づくり推進会議等の開催 ○市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助 | 33,079 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|---------|
| ◆ 大学等受験料補助事業 〔健康福祉部〕 | ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を補助 〔補助対象〕 住民税非課税世帯又は児童扶養手当受給世帯の受験生 〔補助上限〕 53千円 | 30,300 |
| ◆ こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業 〔健康福祉部〕 | 教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出 ○子育て支援機関による連携基盤の形成 ○困難を有する子ども・若者など全ての子どもたちへの体験機会の提供に向けた取組支援 ○支援活動事例集の作成・理解促進セミナーの開催 | 15,000 |
| ◆ 山口県みほり学園施設整備事業 〔健康福祉部〕 | 子どもと子育ての環境変化や、県民から求められる児童心理治療のニーズに対応するため、児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向けた施設整備を実施 | 171,100 |
| ◆ 小児医療対策事業 〔健康福祉部〕 | 県全域の小児救急医療体制を確保するための事業を実施 〔初期救急〕 ○小児救急医療電話相談窓口の設置 等 〔二次救急医療〕 ○小児救急医療拠点病院の運営費の支援 等 〔三次救急医療〕 ○地域小児救命救急センターの整備支援 | 179,813 |
| ◆ 周産期医療体制総合対策事業 〔健康福祉部〕 | 安心して出産・子育てができる環境づくりの推進に向けた周産期医療体制を充実強化 ○総合周産期母子医療センターが行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等の支援 ○母体・新生児救急搬送体制の整備 ○周産期母子医療センターの運営費への支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向支援や助産実践能力向上研修の実施 等 | 194,035 |
| ◆ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 〔健康福祉部〕 | 安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備 ○SNSの機能を活用した産婦人科・小児科医によるオンライン相談窓口の設置 | 28,084 |
| ◆ 産科医療機関確保事業 〔健康福祉部〕 | 身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対し、分娩取扱の継続に向けた運営支援を実施 〔対象経費〕 産科医療機関の分娩に係る運営経費 〔負担区分〕 国1/3、県1/3、市町1/3 | 15,206 |

⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------|--|---------|
| 新 働きがいをもつ職場づくり推進事業 〔産業労働部〕 | デジタルツールの導入により、企業の労務課題の見える化や従業員の意識の把握を支援し、「働きがい」を高める職場づくりを推進 ○働きがいの理解促進を図る機運醸成セミナーを開催 ○自社課題の見える化を図るセルフチェックツールを構築 ○エンゲージメントサーベイの導入支援や専門家の伴走支援により働きがい向上モデルを創出 | 29,407 |
| ◆ 企業のワークスタイルシフト推進事業 〔産業労働部〕 | デジタル技術を活用した業務改善など県内企業のワークスタイルシフトを推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場づくりを支援 ○ワークスタイルシフトに向けたワークショップ及び伴走支援 ○働き方改革支援センターのアドバイザーによるワンストップ相談、アウトリーチ支援 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報 ○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信 ○休み方改革の普及啓発 | 75,357 |
| ◆ 未来につなぐやまぐち共育て応援事業 〔産業労働部〕 | 育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援 ○育休取得を推奨する企業に対して奨励金を支給 ○共育て環境整備に取り組む企業への支援 ○共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービスの創出支援 | 158,239 |
| ◆ 障害者雇用促進事業 〔産業労働部〕 | 障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関との連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進 ○障害者雇用を推進する職場リーダーの養成 ○企業と特別支援学校生徒等の出会いの場づくり ○障害者就職面接会の開催 ○障害者の多様なニーズに対応した職業訓練の実施 ○新規卒障害者職業訓練の実施 ○お試し就業（見学、業務体験）の実施 | 44,016 |
| ◆ やまぐち女性の就業応援事業 〔産業労働部〕 | 未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進 ○女性就業マッチングイベント等の実施 ○お試し就業（見学、業務体験）の実施 ○女子トイレ・更衣室等の職場環境整備への支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 大企業：500千円、中小企業：1,000千円 | 32,106 |

⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|------------------------------------|--|-----------|
| ◆ 2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業 〔環境生活部〕 | 脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進 ○2050ゼロカーボン・チャレンジキャンペーンの展開 ○デジタルを活用した行動変容の促進 ○ナッジ効果を活用した適応策の推進 ○山口県地球温暖化防止活動推進センターと連携した取組 ○〔拡〕次世代を担う人材の育成 | 38,833 |
| ◆ 省・創・蓄エネの導入促進事業 〔環境生活部〕 | 民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進 ○ZEHの啓発・導入支援 ○〔拡〕中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置への補助 ○〔拡〕省エネ診断の実施 ○〔新〕「やまぐち版地域脱炭素2.0」の実現に向けた検討 | 301,573 |
| ◆ ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 〔環境生活部〕 | 県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力と電気自動車等を組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備 ○県有施設への太陽光発電設備、電気自動車等の導入 | 63,506 |
| ◆ 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業 〔環境生活部〕 | 2030年度までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を促進 | 175,805 |
| 新 ぶちエコやまぐち省エネ家電等購入支援事業 〔環境生活部〕 | 家庭におけるエネルギー費用負担等の軽減を図るため、熱中症対策や家庭部門の温室効果ガス排出削減にも資する省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援 ○省エネ性能の高い対象製品の購入者にポイント等を付与 | 1,993,000 |
| ◆ プラスチック資源化促進事業 〔環境生活部〕 | プラスチックごみの減量化と脱炭素化を図るため、事業者等の多様な主体と連携して、ごみとして焼却されているプラスチックの地域での資源循環を促進 ○事業者や県立大学等が連携したプラスチック資源回収・リサイクルモデルの実証 | 7,000 |
| ◆ やまぐち消費SDGs県民連携推進事業 〔環境生活部〕 | 県民と事業者、学校等が連携したエシカル消費をはじめとする「消費のSDGs」の普及啓発を促進 ○エシカル消費の実践事例の募集・情報発信 ○体験型イベント・ワークショップの開催 ○山口県エシカル消費ナビゲーター「エシカくん」による啓発講座及び社会見学等の開催 | 5,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|--|--------|
| ◆ 水環境中のPFOS等存在状況調査事業 〔環境生活部〕 | 有機フッ素化合物（PFAS）のうち人の健康に影響を及ぼす可能性があるPFOS及びPFOAについて、地下水の飲用が行われている地域での存在状況を把握するとともに、調査結果の公表を実施 | 1,999 |
| 新 ぶちエコやまぐち3R+（ぷらす）推進事業 〔環境生活部〕 | 徹底的な資源循環の推進に向け、事業者・大学と連携し、様々なフィールドや環境学習の場を活用し、県民の3R+への行動変容を促進 ○「あなたの3R+」コンテストの実施・普及啓発 ○企業や大学と連携した3R+環境学習の実施 ○フィールドを活用した3R+実践活動の促進 | 8,927 |
| ◆ やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 〔環境生活部〕 | 海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進 ○市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援 ○住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃） ○漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援 ○海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査 | 57,654 |
| 新 動静脈連携・高度化による資源循環促進事業 〔環境生活部〕 | 動静脈連携の促進や、動静脈産業を対象とした技術開発から事業化検討、普及拡大まで切れ目ない支援により、製品の設計・製造から再資源化まで徹底的な資源循環を促進 ○県内企業への「3R+コーディネーター」を含む支援チームの派遣による、動静脈企業とのマッチング促進 ○産学公連携による廃プラスチック類や食品廃棄物リサイクルの事業化に向けた検討 ○高度化リサイクル施設整備への補助 ○資源循環ビジネスの事業化に向けた検討調査、製品の環境配慮設計の検討への補助 ○3R+認定製品、3R+認定事業所の認定・普及 | 95,693 |
| ◆ 産業廃棄物適正処理強化事業 〔環境生活部〕 | 産業廃棄物の適正処理に向けた総合的な対策を実施 ○〔拡〕産廃処理業者に対して、人材確保、就業環境整備、電子マニフェスト普及促進等の取組に係る費用を補助 ○排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象としたレベルアップセミナー等の開催 ○不法投棄等に対する監視体制や情報収集体制の整備 | 85,139 |
| ◆ 動物愛護管理推進事業 〔環境生活部〕 | 飼主等による適正飼養を推進し、県民が安心して暮らし続けられる基盤づくりを推進 ○譲渡犬猫へのマイクロチップ装着・登録による普及啓発 ○ペットとの同行避難訓練の実施 ○多様な関係主体が参画する協議会の開催 | 1,125 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|--|---------|
| 新 地域で守る小さな命！やまぐち犬猫支援事業 〔環境生活部〕 | 地域のボランティアや動物病院と連携し、幼齢犬猫など小さな命を地域で守り育てる取組を促進 ○ミルクボランティアによる幼齢犬猫の飼養管理 ○県獣医師会・協力動物病院と連携し負傷犬猫に対する、より高度な医療支援を実施 ○地域猫活動アドバイザーの募集・育成及び地域猫活動に係る啓発の強化 | 2,418 |
| ◆ 野生鳥獣管理対策強化事業 〔環境生活部〕 | 増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成を実施 ○シカ管理計画に基づく捕獲を実施 ○ICT機器を活用した捕獲等、効果的なわな捕獲に関する研修を実施 ○ニホンジカの狩猟捕獲に対する支援を実施 ○サル管理対策の推進のため、モニタリング調査等を実施 ○カワウの生息状況把握のため、モニタリング調査等を実施 ○認定鳥獣捕獲等事業者の育成のため、新たな捕獲従事者の確保に向けた研修等を実施 ○狩猟免許取得支援等による捕獲の担い手の確保・育成 ○わな猟免許取得者を対象とした捕獲・処理技術向上のための研修を実施 | 55,714 |
| ◆ 生物多様性地域連携促進事業 〔環境生活部〕 | 民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域について、国の認定制度（「自然共生サイト」）への登録を促進し、多様な主体が協働・連携して生物多様性を保全する体制を構築 ○「自然共生サイト」の登録促進に向けたモデル事業の実施 ○企業・団体向け出前講座の開催 ○やまぐち生物多様性応援宣言企業・団体の登録 ○支援が必要な企業・団体のマッチング ○やまぐち生物多様性パートナー企業・団体の認定 ○県希少野生動植物種保護条例の指定種検討及び環境調査 | 890 |
| ◆ 自然公園等施設整備事業 〔環境生活部〕 | 自然公園等の優れた自然環境の保全とその積極的な活用を図るため、地域の特性を活かしながら、自然環境に配慮した安全で快適な自然公園施設の整備を推進 ○計画的な自然公園施設の改修等を実施 | 14,000 |
| ◆ やまぐち自然環境学習推進事業 〔環境生活部〕 | 自然公園内にあるビジターセンターを中心に自然環境学習を推進 ○自然解説指導員の配置や自然観察指導員の派遣等による環境学習の推進 ○一部のビジターセンターにおいて、市への施設移管に向けた設計・改修等を実施 | 177,693 |
| ◆ 農村RMO形成支援事業 〔農林水産部〕 | 中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援 ○農村RMOの立ち上げに向けた体制づくり ○農村RMOの立ち上げ及び将来ビジョンに基づく実証 | 42,000 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|---|-----------|
| ◆ 農業農村地域活性化総合対策事業 〔農林水産部〕 | 農村地域の活力を創出するため、農地の維持に必要な共同作業を支援 ○多面的機能支払制度 ○中山間地域等直接支払制度 | 2,496,000 |
| ◆ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 〔農林水産部〕 | 中山間地域等の活力を創出するため、複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援 | 13,800 |
| ◆ 錦川水系ダム運用高度化検討事業 (企業会計) 〔企業局〕 | 洪水調節容量と利水容量の柔軟な運用により、水力発電の供給力向上と周南地区の慢性的な水不足の対策を強化 ○菅野ダムのダム運用高度化の試行、検証 | 50,000 |
| ◆ 水力発電所整備基本方針の策定 (企業会計) 〔企業局〕 | 収益性や重要度に応じて設定する発電所ごとの優先度を踏まえた水力発電所整備基本方針を策定 | 1,109 |
| ◆ 新阿武川発電所リパウリング推進事業 (企業会計) 〔企業局〕 | 発電所設備の更新に合わせて水車ランナの改造等を実施し、水力発電の出力及び電力量を向上 ○水車ランナ・ガイドベーンの製作 | 392,000 |
| ◆ 水力発電魅力発見事業 (企業会計) 〔企業局〕 | 水力発電の魅力発見につながる取組を実施し、水力発電への理解・啓発を促進 ○水の流れをたどるツアー(小学生とその保護者を対象に水力発電の仕組み等を学ぶ体験イベントを開催) | 4,000 |
| ◆ 小水力発電開発促進支援事業 (企業会計) 〔企業局〕 | 地域の主体的な取組に対して技術的・財政的な支援を実施し、小水力発電の開発を促進 ○小水力発電導入ガイドブック等を活用した技術支援 ○小水力発電に取り組むNPO法人等に対する調査・設計・発電施設整備の経費をモデル的に支援 | 17,534 |
| ◆ 「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 (企業会計) 〔企業局〕 | 県内企業に対して企業局の水力発電によるCO ₂ フリー電気を供給するプランを提供し、再生可能エネルギーの地域消費やCO ₂ 削減の取組を推進 ○やまぐちぶちエコでんき 〔対象〕 県内に事業所を置く、または置こうとする企業等 〔料金〕 顧客の電力使用状況に応じて個別に単価を設定 ○〔拡〕 主要な交通拠点でのPR動画の放映等 ○省・創・蓄エネの導入促進事業(環境生活部) ○やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業(産業労働部) | 6,671 |

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------------|--|---------|
| <p>◆ 生成A I 利活用支援強化事業 〔総合企画部〕</p> | <p>業務変革の推進に向けた高度人材による生成A I の活用支援、スタートアップ企業等との連携により先端事例を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高度な業務に対応する生成A I 機能の提供と高度人材による業務適用の支援強化 ○ [拡] スタートアップ企業等と連携した生成A I 活用による課題解決モデル事例の創出及び実証の組み合わせによる生成A I の更なる高度活用の可能性の検証 | 69,940 |
| <p>◆ デジタルデバインド対策加速化事業 〔総合企画部〕</p> | <p>誰一人取り残されないデジタル社会を実現するため、デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へきめ細かな支援をするとともに身近な相談体制を構築し、デジタルデバインド対策を加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問型スマホ教室などの高齢者に寄り添ったプッシュ型デジタルデバインド対策の実施 ○ シルバー人材センターや学校等と連携し身近な相談体制を構築 | 13,605 |
| <p>◆ やまぐちDX加速化事業 〔総合企画部〕</p> | <p>やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や、官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核とした地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用の環境整備等を推進し、全県的なDXを加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Y-BASEや山口県版クラウド「Y-Cloud」「山口県データプラットフォーム」の運営 ○ 「デジテック for YAMAGUCHI」の会員同士の共創活動を促すセミナー・イベント等の実施 ○ 「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」による行政課題等の解決に向けた実証と成果の横展開 ○ 企業・団体等でDXを牽引するとともに、本県におけるDXの伝道師となるDX推進リーダー人材の育成 ○ データ分析・可視化の実践的研修の開催 ○ AIを使いこなすことができる人材育成に向けた実践的研修 ○ オープンデータをはじめとした官民のデータ集積の促進可視化ツールを活用したデータ分析イベントの開催 | 303,891 |
| <p>◆ やまぐちデジタル実装推進事業 〔総合企画部〕</p> | <p>本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間企業等の提案による実証・実装事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装 民間企業等から企画提案を募集して、実証・実装を委託 <p>[委託先] 民間事業者(行政と共同申請) [委託額] 20,000千円/件(上限額)×4件 [委託期間] 最大2年間 [その他] 実装実現性の評価等について外部委託</p> | 115,740 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|---|---------|
| ◆ スマート社会実現プロジェクト推進事業 〔総合企画部〕 | 若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住みたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術をいち早く実装し、希望と活力に満ちたデジタルライフスタイルを創造 ○スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装 〔委託先〕市町、企業等で構成するコンソーシアム等 〔委託内容〕 ・自動運転バスの実装モデルの創出 ・県内横展開を見据えた実証や機運醸成 | 215,000 |
| ◆ デジタル・ガバメント構築支援強化事業 〔総合企画部〕 | デジタル・ガバメントの構築を全県的に進めるため、市町に対して、Y-BASEを活用したデジタル・ガバメント全般に関する相談対応や、デジタル実装に向けた伴走支援等を実施 ○市町のデジタルガバメント実装に向けた相談対応等 ○デジタル専門人材のシェアリング事業の運営 ○[新]生成AI共通RAG共同化、システム等共同調達・共同利用の推進 | 65,087 |
| ◆ 障害者ICTサポート総合推進事業 〔健康福祉部〕 | 障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図るため、様々な障害の種別等に応じて支援を行う障害者ICTサポートセンターを設置し、障害の有無に関わらず情報の取得等が円滑に行えるよう支援 ○障害者ICTサポートセンターの設置 | 4,596 |
| 新 地域公共交通リ・デザイン推進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 官民一体となって本県の地域公共交通の目指すべき将来像を検討・共有するとともに、運転士の確保や地域公共交通DXの促進など、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性向上の取組を推進 ○「山口県地域公共交通ビジョン(仮称)」の策定 ○バス・タクシー運転士の採用強化 ○地域公共交通DXの促進 | 170,000 |
| ◆ 美祢線代替交通構築事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 鉄道からBRTへの転換に向けた取組を実施することにより、JR美祢線が担ってきた交通機能を早期回復 ○地域公共交通利便増進実施計画の策定 ○美祢線沿線地域公共交通協議会の運営 | 7,746 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------------|---|-----------|
| ◆ 地方ローカル線活性化事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 地方ローカル線の維持・確保を図るため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を推進 ○各路線の効果的な利用促進策の検討・実施を支援 ○複数路線の連携による観光利用促進の取組を支援 ○やまぐちローカル線応援団等による全県的なプロモーションの実施 | 15,000 |
| ◆ 公共交通燃料価格高騰対策支援事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 燃料価格高騰の長期化により厳しい経営状況にある公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）の事業継続を図るため、運行（運航）に不可欠な燃料費の価格上昇分を支援 | 646,096 |
| ◆ 地方バス路線運行維持対策事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 地域住民の日常生活に必要な生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成 | 613,633 |
| ◆ 離島航路対策事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 県内離島の航路維持等を図るための取組を支援 ○離島航路事業者に対する運航維持費の助成 ○特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃の低廉化支援 | 1,164,875 |
| ◆ 空き家利活用等推進事業 〔土木建築部〕 | 空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進 ○若年層対象のワークショップ開催等を通じた普及啓発 ○空き家利活用事例等を活用した普及啓発 ○市町に対する専門家派遣等の支援 | 5,458 |
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | 身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるよう、各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や日常生活の利便性・安全性向上に資する道路、通学路等の歩道の整備等を推進 | 645,193 |

⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------------|---|-----------|
| ◆ 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業 〔総務部〕 | 障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を促進するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を助成 ○多様性に配慮した遊具等の導入支援 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、学校1/2 等 ○バリアフリー化工事 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、学校1/2 | 17,866 |
| ◆ 私立学校運営費補助 〔総務部〕 | 私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助 〔1人当たり単価〕 ○高等学校（全日制） 372,500円 （通信制・狭域） 72,500円 （通信制・広域） 29,550円 ○中学校 300,000円 ○幼稚園（法人立） 220,000円 | 4,163,014 |
| ◆ 私立高等専修学校特別振興補助事業 〔総務部〕 | 大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助 ○運営費補助 〔1人当たり単価〕 104,000円 ○〔新〕不登校生徒等への支援に対する経費補助 〔上限額〕 2,000千円/校 〔補助率〕 県1/2 | 28,544 |
| ◆ 私立専修学校運営費補助事業 〔総務部〕 | 私立専修学校（専門課程又は高等課程）を設置する学校法人等に対する運営費補助及び職業実践専門課程認定校に対する企業等との連携に係る経費補助 ○運営費補助 〔1人当たり単価〕 専門課程 792円 高等課程 462円 ○職業実践専門課程認定校に対する経費補助 〔上限額〕 150千円/校 〔補助率〕 県1/2 | 3,359 |
| ◆ 幼稚園人材確保総合対策事業 〔総務部〕 | 私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対する支援 ○教職員の処遇改善に係る補助 〔負担割合〕 国1/4、県1/4、幼稚園1/2 ○一種免許状の取得促進に係る補助 〔負担割合〕 国1/2、県1/2 ○幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付 〔負担割合〕 国9/10、県1/10 ○〔新〕幼稚園の仕事の魅力ややりがいを高校生に発信する出前講座の実施 | 72,554 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------|--|---------|
| ◆ 私立幼稚園預かりサポート推進事業 〔総務部〕 | 私立幼稚園が実施する預かり保育や特別の支援が必要な幼児の受入れ、医療的ケアを行う看護職員等の配置に対する補助 ○預かり保育 [実施園数] 12園 ○休業日預かり保育 [実施園数] 13園 ○特別支援教育 [対象人数] 626人 ○医療的ケアを行う看護職員等の配置 [上限額] 5,290千円/園 | 511,653 |
| ◆ 私立幼稚園地域子育て支援事業 〔総務部〕 | 私立幼稚園が実施する幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助 [負担割合] 国1/4、県1/4、幼稚園1/2 [上限額] 500千円/園 | 10,838 |
| ◆ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 〔総務部〕 | 私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援 ○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 [事業主体] 認定こども園 [負担割合] 国1/2、幼稚園1/2 [事業主体] 上記以外 [負担割合] 国1/3、幼稚園2/3 ○認定こども園等への円滑な移行のための準備支援 [負担割合] 国1/2、幼稚園1/2 ○補助員等配置による園務の平準化支援 [負担割合] 国1/2、幼稚園1/2 ○幼児教育の質の向上のためのICT化支援 [負担割合] 国1/2、幼稚園1/2 | 39,487 |
| ◆ 私立高校生奨学事業費 〔総務部〕 | 山口県ひとつづくり財団に対する貸付原資の補助 [貸付額] 一般：30,000円/月、寮・下宿：35,000円/月 | 1,080 |
| ◆ 私立高校生通信制課程修学奨励事業 〔総務部〕 | 山口県ひとつづくり財団が実施する県内私立高等学校通信制課程在学の勤労青少年に対する修学資金の貸付原資の補助 [貸付額] 14,000円/月 | 1,680 |
| ◆ 私立高校生等奨学給付金事業 〔総務部〕 | 低所得世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給 ○生活保護世帯 全日制・通信制 52,600円/年 ○世帯年収 約270万円未満 全日制 152,000円/年 通信制・専攻科 52,100円/年 ○[新]世帯年収 約380万円未満 全日制 50,670円/年 [新] 通信制 17,370円/年 [拡] 専攻科 17,370円/年 ○[新]世帯年収 約490万円未満 全日制 38,000円/年 [新] 通信制 13,030円/年 ○[拡]多子世帯 約600万円未満 専攻科 13,030円/年 [負担割合] 国1/2、県1/2 | 331,919 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------------|---|-----------|
| ◆ 私立高等学校等就学支援事業 [総務部] | 私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の助成等 ○高等学校等 [拡] 高等学校等就学支援金 所得制限なし 38,100円/月 [拡] 学び直し支援 所得制限なし 28,100円/月 [新] 高校生等・新修学支援 新入生 世帯年収約590万円未満 33,000円/月 新入生 世帯年収約590～910万円未満 9,900円/月 在校生 世帯年収約910万円以上 9,900円/月 [負担割合] 国3/4、県1/4 ○専攻科 [拡] 世帯年収 約270万円未満 41,100円/月 [拡] 世帯年収 約270～380万円未満 20,550円/月 [拡] 多子世帯 所得制限なし 41,100円/月 [負担割合] 国1/2、県1/2 ○中学校 生活保護世帯 28,000円/月 家計急変世帯 28,000円/月 家計急変の翌年度以降、 年収400万円未満・資産700万円未満世帯 28,000円/月 [負担割合] 国1/2、県1/2 | 7,440,823 |
| ◆ 山口県私立高校生 入学金等減免事業 [総務部] | 経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として入学時納付金等の減免を行う学校法人に対する助成 [入学時納付金減免(私立高等学校)] 世帯年収 約350万円未満 70,000円以内 [施設整備費等減免(私立高等学校・高等専修学校)] 生活保護世帯 月額 1,650円以内 | 52,830 |
| ◆ 私立専門学校修学 支援事業 [総務部] | 経済的理由で修学が困難な者等を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成 [入学金] [授業料] 世帯年収 約270万円未満 160,000円 590,000円/年 世帯年収 約270～300万円未満 106,700円 393,400円/年 世帯年収 約300～380万円未満 53,400円 196,700円/年 多子世帯 所得制限なし 160,000円 590,000円/年 理工農系 世帯年収 約380～600万円未満 40,000円 147,500円/年 | 338,898 |
| ◆ 私立幼稚園就園推 進事業 [総務部] | 私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の利用料の一部を助成 [上限額] 25,700円/月 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4 | 113,613 |
| ◆ 日本私立学校振興 ・共済事業団補助 金 [総務部] | 日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期給付事業に対する補助 | 84,903 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|--|-----------|
| ◆ 私学教職員退職金補助金 〔総務部〕 | 山口県私学教育振興財団が実施する退職金資金給付事業に対する補助 | 224,932 |
| ◆ 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業 〔総務部〕 | 私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費に対する支援 | 51,402 |
| ◆ 私立学校等光熱費高騰対策支援事業 〔総務部〕 | 私立学校等において、教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して、光熱費高騰に対する支援金を支給 | 28,070 |
| ◆ 大学等地域活性化人材育成推進事業 〔総務部〕 | 県内大学等が行う地域のニーズに沿った人材育成の取組を支援 ○大学等が取り組むキャリア教育や課題解決型学習等に対する指導助言を行う地域活性化人材育成アドバイザーの配置 ○県内企業や地域と連携した課題解決型学習、データサイエンス共通教材の作成等 ○高校生の県内進学・定着の促進に向けた「県内進学・仕事魅力発信フェア」の開催等 大学生の県内就職の促進に向けた「山口きらめき企業の魅力発見フェア」や企業交流会の開催等 ○小中高大連携に向けたワークショップ等の実施 | 29,232 |
| ◆ 県立大学運営費交付金 〔総務部〕 | 県立大学における第4期中期財政計画に沿った運営費交付金を交付 〔第4期中期目標期間〕令和6年度～令和11年度 | 2,147,987 |
| ◆ 県立大学施設費 〔総務部〕 | 県立大学に対し、老朽化が著しい大学施設の整備・改修に要する経費を交付 | 75,834 |
| 新 公立大学法人高校生奨学給付金事業 〔総務部〕 | 県立大学附属周防大島高校に在籍する低中所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給 ○生活保護世帯 32,300円/年 ○所得税非課税世帯 全日制 143,700円/年 専攻科 50,500円/年 ○世帯年収 約380万円未満 全日制 47,900円/年 専攻科 16,830円/年 ○世帯年収 約490万円未満 全日制 35,930円/年 ○多子世帯 約600万円未満 専攻科 12,630円/年 〔負担割合〕国1/2、県1/2 | 5,943 |
| 新 公立大学法人高等学校就学支援事業 〔総務部〕 | 県立大学附属周防大島高校に在籍する生徒の授業料の支援 ○高等学校等（授業料助成） 全日制・専攻科 9,900円/月 | 28,328 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|--|--------|
| <p>◆ 新たな学びの場創出事業 〔総合企画部〕</p> | <p>学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京大学先端科学技術研究センター連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「LEARN in やまぐち」の開催 ○子どもの創造力等育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向けモノづくりイベントの開催 ・モノづくり体験活動の情報発信 ○多様な主体による人づくり協働推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組への支援 <p>[補助率]10/10 [補助上限]500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○遊びで培う創造力育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した新たな遊びを考えるワークショップの開催 ・新たな遊びの情報発信 ○[新]つながり創出!やまぐち探究人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自己探求や山口県の課題・魅力に気付くワークの実施 ・地域の人々・資源や参加者同士のつながりを創出するフィールドワークの実施 ・都市圏の山口県出身者が、ふるさと山口とつながるプログラムの実施 | 25,990 |
| <p>◆ 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業 〔総合企画部〕</p> | <p>「新たな時代の人づくり」にウェルビーイングの観点に着目して取り組み、本県の将来を担う子ども・若者たちの主体性や自己肯定感、多様性への理解等を育成・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ウェルビーイングの観点を取り入れた「人づくり」の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイングの観点を取り入れた人づくりの取組の情報発信 ○各主体のウェルビーイングの観点に着目した取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係者・保育関係者向けファシリテーターワークショップの開催 | 3,040 |
| <p>◆ やまぐち若者育成・県内定着促進事業 〔総合企画部〕</p> | <p>経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材の確保を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奨学金返還補助制度の概要 <ul style="list-style-type: none"> [要件]独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金及び公益財団法人山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後に県内に居住・就業した者 [対象者]令和5年度以降、大学等へ進学した者 [補助条件]大学等卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合に、奨学金の返還額の一部を補助(最大5年間) [補助額]最大200千円/年 (公益財団法人山口県ひとづくり財団奨学金の貸与期間により決定) ○奨学金返還補助制度の周知 ○制度対象者の認定 ○制度対象者への補助金の交付 | 2,456 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------------|---|-----------|
| 新 やまぐち若者育成・県内定着促進基金積立金 〔総合企画部〕 | 若者の進学への支援及び卒業後の県内への定着の促進に向けた奨学金返還支援に必要な財源を確保するための基金積立 | 2,000 |
| ◆ スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進 ○競技人口の裾野拡大に向けた取組 ○トップレベルを肌で感じる機会の創出 ○未来アスリートの強化に向けた取組 | 27,481 |
| 新 地域クラブ活動人材確保事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、中学校部活動の地域展開に向け、地域クラブ活動を支える指導者の確保・育成を推進 ○地域クラブ活動を支える多様な人材の確保・育成 ○指導者と地域クラブ活動のマッチングの促進 | 4,953 |
| ◆ 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業 〔教育委員会〕 | 県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費に対する支援 | 14,272 |
| 新 学校給食費負担軽減事業 〔教育委員会〕 | 学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食を実施する公立小学校の設置者である市町及び県立特別支援学校小学部を支援 〔基準額〕 公立小学校：5,200円 特別支援学校小学部：6,200円 〔負担割合〕 国1/2 県1/2 〔支援額〕 児童数×基準額×11か月 | 3,199,777 |
| ◆ やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業 〔教育委員会〕 | デジタル学習基盤の充実・強化とさらなる活用促進により、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想2.0」を推進する取組を実施 ○〔新〕高校生等を対象としたシビックテックコミュニティの運営等によるデジタル人材の育成 ○やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置 ○県立学校へのICT支援員の配置 ○様々な教育データを集約・可視化する教育ダッシュボードやクラウド型採点システムの運用 ○市町における1人1台タブレット端末の更新支援 | 2,178,936 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|--|-----------|
| <p>◆ 県立高校等1人1台端末購入費支援事業 〔教育委員会〕</p> | <p>県立学校の高校段階における1人1台タブレット端末購入費の補助 ○全世帯向け端末購入費補助 ・県立高等学校、下関中等教育学校（後期課程） 〔対象者〕入学者等全員 〔補助率〕端末購入費の1/3 ○低所得者世帯向け端末購入費補助 ・県立高等学校、下関中等教育学校（後期課程） 〔対象者〕住民税非課税世帯等 〔補助率〕定額（保護者負担分） ・特別支援学校（高等部） 〔対象者〕就学奨励費における支弁区分Ⅰの世帯 〔補助率〕定額（保護者負担分）</p> | 155,895 |
| <p>◆ DXハイスクール推進事業 〔教育委員会〕</p> | <p>高校段階におけるデジタル等の成長分野を支える人材育成に向けた環境整備を実施 ○データ分析等のノウハウを有する大学・企業等との連携による生徒への指導の充実 ○高性能パソコンや3Dプリンタ等のICT機器の導入</p> | 76,000 |
| <p>◆ 国公立高校生奨学給付金事業 〔教育委員会〕</p> | <p>低中所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給 〔負担割合〕国1/2 県1/2 〔給付額〕全日制、定時制 32,300円～143,700円 通信制 12,630円～50,500円 専攻科 12,630円～50,500円</p> | 502,507 |
| <p>◆ 公立高等学校等就学支援事業 〔教育委員会〕</p> | <p>公立高等学校等に在籍する生徒の授業料の全額又は一部を支給 ○高等学校等就学支援金（全日制の場合） 所得制限なし 9,900円/月 〔負担割合〕国3/4 県1/4 ○専攻科修学支援事業 世帯年収約270万円未満程度 9,900円/月 世帯年収約270～380万円未満程度 4,950円/月 多子世帯 ※所得制限なし 9,900円/月 〔負担割合〕国1/2 県1/2</p> | 2,429,109 |
| <p>◆ 県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業 〔教育委員会〕</p> | <p>県立高校の再編整備により、居住地域に県立高校がなくなることに伴い、予期せぬ進路変更により遠距離通学が必要となった生徒に対し、一定の期間、通学費を支援 〔対象者〕県立高校の再編整備により、平成の合併前の市町村単位で高校がなくなった地域に居住し県内の高等学校等（私立高校含む）に通学する生徒 〔対象経費〕公共交通機関等により通学に要する経費の7千円/月を超える額（上限1万円/月） 〔対象期間〕募集停止後5年の期間内</p> | 51,884 |
| <p>◆ 山口県公立高等学校教育改革促進基金積立金 〔教育委員会〕</p> | <p>教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、産業人材等を育成するための財源として、国補助金を活用した基金を造成・運用</p> | 135 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------------|--|-----------|
| ◆ 県立学校施設等整備関連事業 〔教育委員会〕 | 教育環境の充実を図るため、学校再編に伴う施設整備、総合支援学校の教室不足対策や産業教育設備の充実など、県立学校の施設・設備の整備を推進 ○再編統合に伴う高校の施設・設備の整備 ○総合支援学校の教室不足対策及び職業教育の充実のための施設・設備の整備 | 4,285,155 |
| ◆ 「やまぐち昆虫発見隊」開催費 〔教育委員会〕 | 県立山口博物館において、収蔵資料による標本展示をはじめ、イラストや体験型コンテンツにより、昆虫の暮らしぶりや驚きの生態を楽しく学ぶことができる特別展を開催 ○自分の描いた昆虫が大画面で動き出すデジタルコンテンツなど、体験コーナーの設置 〔開催期間〕 令和8年7月23日～8月23日（会期28日間） | 15,370 |
| ◆ 教員業務支援員配置支援事業 〔教育委員会〕 | 持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、業務を補助する学校支援人材を配置 ○公立小中学校への教員業務支援員の配置 〔配置数〕 400人 〔負担割合〕 国1/6、県1/3、市町1/2 | 141,401 |
| ◆ 人づくりを支える教師確保推進事業 〔教育委員会〕 | 教員志願者の著しい減少による教員不足の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教員の確保を推進 ○SNS等を活用したPR動画の配信 ○教職に就いていない教員免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施 ○教員免許未取得者を対象とした特別選考及び免許取得に係る経費の支援 | 13,354 |
| ◆ 学校マネジメント力強化推進事業 〔教育委員会〕 | 子どもが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長や中堅教諭のマネジメント力の強化により、教師同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進 ○校長及び中堅教諭を対象とした探究型研修の実施 ○指導主事等の学校支援に係る資質向上に向けた研修の実施及び学校支援の在り方や方法をまとめた手引書の作成と活用 | 5,096 |
| 新 生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業 〔教育委員会〕 | 本県独自の「やまぐちっ子学習プリント」をCBT化し、生成AIによるサポート機能を導入することで、児童生徒の確かな学力の定着を推進 ○CBT方式で「やまプリ」を利用可能とするシステムを構築 ○児童生徒の学習状況を把握できる学習ログ分析機能や、回答状況に応じて、対話形式でサポートを行う生成AI機能を学習アプリケーションに搭載 | 102,849 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|--|--------|
| 新 あこがれの連鎖で 紡ぐキャリア教育 推進事業 〔教育委員会〕 | ふるさと山口の地域づくりに主体的に参画しようとする人材を育成するため、小・中・高・地域産業等の連携・協働体制を構築し、「やまぐちPRIDE」を合言葉に、地域との関わりの中でキャリア教育を促進 ○小・中学校と高等学校や地域産業等が一体的に連携・協働した取組の推進 ○協力企業の情報等を一元的に管理するポータルサイトの構築 ○キャリア教育推進連絡協議会の設置 | 12,039 |
| ◆ 日本語教育支援体制整備事業 〔教育委員会〕 | 日本語指導が必要な児童生徒へ遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導補助者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進 ○NPO法人との遠隔・オンライン日本語指導の実施 [負担割合] 国1/3、県2/3 ○指導補助者・支援員等による日本語教育サポートに対する補助 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町1/3 | 18,434 |
| ◆ DXで未来を創る! やまぐち探究レベルアップ事業 〔教育委員会〕 | 新たな価値を創造する人材の育成に向けて、ICT・AI等を活用し、文理横断・探究・実践的な学びを推進 ○教員及び生徒を対象とした研修・講座の実施 ○外部専門人材による学校の取組への支援 ○調査・分析・フィードバックによる学習成果の可視化 | 10,000 |
| ◆ やまぐち高大パートナーシップ強化事業 〔教育委員会〕 | 高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進 ○高校と県内大学が連携した継続的な授業の実施 ○山口大学医学部等と連携し、地域医療に関するプログラムを実施 ○県内大学と連携した課題解決型学習(PBL)の実施や成果発表会の開催 | 4,011 |
| 新 やまぐち専門高校魅力創出事業 〔教育委員会〕 | 専門高校の学科特性を活かした課題解決型学習(PBL)を推進するとともに、小・中学生や保護者等に対して専門高校の魅力を積極的に発信 ○地元企業と連携した課題解決型学習(PBL)の実施 ○専門高校の特色ある学科・活動内容を紹介するイベントの開催 ○専門高校の教育内容や進路状況等を紹介する魅力発信コンテンツの制作 | 19,931 |
| 新 高等学校教育改革実行計画策定経費 〔教育委員会〕 | 公立高校における教育活動・教育環境の更なる充実に向け、国の「高等学校教育改革に関する基本方針」を踏まえた、「高等学校教育改革実行計画」を策定 | 1,807 |
| ◆ やまぐち発!グローバル・リーダー育成事業 〔教育委員会〕 | 海外留学に向けた機運の醸成や、海外留学する高校生への支援とともに、世界トップレベルの大学と連携した講義の実施により、将来の山口県を担うグローバル・リーダーを育成 ○海外へ短期留学する高校生への支援 ○スタンフォード大学と連携したオンライン授業の実施 | 14,545 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|---|----------------|
| <p>◆ 東部地域グローバル人材育成事業 〔教育委員会〕</p> | <p>地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を活かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う「グローバル人材」を育成 ○語学力育成プログラム（オンライン英会話） ○グローバル探究プログラム（海外研修） ○国際交流体験プログラム（外国人との交流等） ○ローカル探究プログラム（地域探究） ○グローバル・ラボ（人材育成へとつなげる研修）</p> | <p>103,520</p> |
| <p>◆ インクルーシブ教育システム推進事業 〔教育委員会〕</p> | <p>障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○総合支援学校就職支援コーディネーターの配置 ○特別支援教育スーパーバイザーの配置 ○〔拡〕きらめき検定の実施</p> | <p>11,696</p> |
| <p>新 山口ならではの自然体験活動推進事業 〔教育委員会〕</p> | <p>山口ならではの豊かな自然の中で、山口ならではの教育手法を用いた自然体験活動を推進し、子どもたちのふるさとへの誇りと愛着、主体性をはじめとした「生きる力」を向上 ○Mine秋吉台ジオパークでの自然体験キャンプの実施 ○歴史・文化など地域の魅力を発見するプログラムの実施 ○「やまぐちアドベンチャーキャンプ」の実施 ○若手指導者の確保と指導者養成の充実</p> | <p>5,000</p> |
| <p>◆ 地域教育力日本一推進事業 〔教育委員会〕</p> | <p>学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進 ○地域連携教育推進協議会、プロジェクト部会の開催 ○地域連携教育に関わる者を対象とした研修の開催 ○地域学校協働活動の充実に向けた取組の実施 ○放課後子ども教室・地域未来塾・家庭教育支援の実施</p> | <p>43,004</p> |
| <p>新 やまぐち創生！ 「地域の創り手」 育成推進事業 〔教育委員会〕</p> | <p>「やまぐちPRIDE」の醸成に向け、次代を創る子どもたちのふるさと山口への誇りと愛着を高めるとともに、豊かな人生を主体的に切り拓いていく「地域の創り手」を育成 ○子どもが「地域の創り手」プロジェクトの推進 ○高校生等による地域のリブランディングの推進 ○学校を拠点とした社会教育の創出 ○地域連携教育次世代型ネットワークの構築 ○「やまぐちPRIDE」創生フォーラムの開催</p> | <p>66,880</p> |
| <p>◆ 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業 〔教育委員会〕</p> | <p>いじめ等の問題行動や不登校の未然防止・早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の支援体制や組織的対応等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことができる学校づくりを推進 ○アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実 ○不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり ○組織的対応を支える取組の推進</p> | <p>222,425</p> |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------------|---|---------|
| ◆ 中学校及び高校0年生からの教育相談事業 〔教育委員会〕 | いじめや不登校の未然防止のため、中学校及び高校の入学前後の切れ目のない教育相談を実施 ○入学前に心理教育テストを実施し、早期にサポートが必要な生徒を把握 ○入学前にスクールカウンセラーとの面談を実施 ○教職員との情報共有、入学後の面談実施による継続的なサポートを実施 | 34,038 |
| 新 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 〔教育委員会〕 | 令和8年度からの改革実行期間における、部活動の地域展開の推進に向け、地域クラブ活動等に係る市町の取組を支援 ○休日の地域クラブ活動費の支援 ○推進体制の整備等への支援 ○平日も含めた地域展開等の加速化のための実証事業 | 479,270 |
| ◆ やまぐち部活動改革推進事業 〔教育委員会〕 | 公立中学校等の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を推進 ○部活動指導員の配置 ○協議会・説明会の実施 | 28,317 |
| ◆ プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業 〔教育委員会〕 | 子どもの体力向上・運動習慣の定着、改善を図るため、プロスポーツチームと連携し、学校や保護者、地域住民と一体となって、意識啓発の取組を推進 ○運動習慣の普及のための出前授業の実施 ○プロスポーツ選手派遣による新体力テストの実施 ○専門家派遣による運動教室、健康教室の開催 ○プロスポーツチームのホームゲーム観戦イベントの開催 | 10,000 |

⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------|---|--------|
| ◆ 未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業 〔環境生活部〕 | 県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若者の人材を育成 ○県民活動団体活動説明会の開催 ○〔拡〕県民活動団体と若者を結ぶマッチングイベントの開催 ○ボランティア体験会の開催 ○〔拡〕県民活動団体を支援する学生チームの結成 | 7,700 |
| ◆ きららでキラリ！県民活動促進事業 〔環境生活部〕 | 山口きらら博記念公園でのイベントの開催等を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会を提供 ○「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」の開催 ○出展者・運営ボランティア等が参加する交流会の開催 | 10,400 |
| ◆ 女性の活躍応援強化事業 〔環境生活部〕 | 事業者・大学・市町・関係団体等との連携による女性活躍の取組の推進 ○〔新〕やまぐち女性活躍応援団による企業間交流会の開催 ○「女性管理職アドバイザー制度」による相談支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○女性団体等の活動に対する拠点施設使用料の助成 ○女性活躍推進知事表彰の実施 | 3,551 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|---|----------------|
| <p>◆ 女性自立サポート事業 〔環境生活部〕</p> | <p>困難な問題を抱える女性に対し、その問題の背景や、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供することで、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進 ○アウトリーチ型の相談支援等の実施 ○相談カフェ等による居場所づくり ○ステップハウスによる自立支援 ○同伴児童への学習支援 ○関係機関で構成する支援調整会議の開催</p> | <p>24,332</p> |
| <p>新 男女共同参画センター設置事業 〔環境生活部〕</p> | <p>男女共同参画の取組をより一層総合的に進めるため、地域における関係者相互間の連携と協働を促進するための拠点として「山口県男女共同参画センター（仮称）」を整備 ○交流スペースの整備、相談室、情報発信基盤の整備 ○男女共同参画推進コーディネーター（仮称）の配置</p> | <p>46,874</p> |
| <p>◆ L G B T等理解増進事業 〔環境生活部〕</p> | <p>性の多様性を認め合う社会の実現に向け、県民の理解を増進する取組を実施 ○同性パートナーシップ制度の実施・周知 ○専門相談窓口（法律）の設置 ○県や市町の相談員を対象とした研修の実施 ○当事者の居場所づくり ○県民への広報・啓発</p> | <p>2,109</p> |
| <p>◆ 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>人口減少や高齢化が著しく進む中山間地域において、デジタル技術を活用した新たな取組を実施し、持続可能な地域福祉活動体制を構築 ○民生委員等の見守り活動におけるICT機器を活用した負担軽減の取組に係る経費を補助 〔事業主体〕 市町 〔補助上限〕 1,000千円 〔補助率〕 1/2</p> | <p>7,300</p> |
| <p>◆ 地域共生社会推進事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進 ○市町における重層的支援体制整備の促進 ○成年後見制度の利用促進、日常的な金銭管理等への支援 ○ユニバーサルデザインの推進 ○福祉ボランティア活動の促進 ○小規模社会福祉法人による地域貢献のための協働事業の支援</p> | <p>125,000</p> |
| <p>◆ 地域再犯防止推進事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>再犯防止推進のため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設出所者が適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施 ○市町及び関係機関間での情報共有や意見交換等を行うためのネットワーク会議の開催 ○市町職員を対象とした研修会の開催 ○矯正施設からの出所者に対し帰住先確保等の福祉的支援や福祉サービス等へのつなぎ支援を実施</p> | <p>3,000</p> |
| <p>◆ 救護施設光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>救護施設において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給</p> | <p>1,000</p> |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------|--|--------|
| ◆ 生涯現役社会づくり推進加速化事業 〔健康福祉部〕 | 高齢になっても地域社会に参加し、いきいきと活躍する「生涯現役社会づくり」の推進を加速化 ○「生涯現役社会づくり推進サポーター」の養成 ○県版「ねんりんピック」の開催 ○生涯現役推進センターの運営 | 28,500 |
| ◆ 地域支援担い手育成加速化事業 〔健康福祉部〕 | 老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成 ○専門推進員等の配置による推進体制整備 ○地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議の開催 ○活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施 | 9,688 |
| ◆ 障害者いきいきサポート事業 〔健康福祉部〕 | 障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスを提供 ○山口県障害者社会参加推進センターの運営 ○障害特性に応じた各種支援の実施 ○身体障害者補助犬の育成支援 ○盲ろう者の自立・社会参加に向けた支援 ○意思疎通支援者等の養成 | 37,016 |
| 新 手話施策推進事業 〔健康福祉部〕 | ろう者が手話により自由に表現し、意思疎通を円滑に行うことができる地域社会の実現に向け、手話通訳者の確保・養成や資質の向上、手話の普及啓発を推進 ○若年層（概ね35歳以下）の手話通訳者の養成 ○手話通訳士の養成 ○手話の普及啓発 | 10,100 |
| ◆ あいサポート運動推進事業 〔健康福祉部〕 | 県民の障害に対する理解を深め障害のある人に必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進 ○「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営 ○あいサポーター等の養成 ○若年層を中心とした普及啓発 | 4,959 |
| ◆ 障害者スポーツ県民参加推進事業 〔健康福祉部〕 | スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解促進 ○競技団体による選手育成体制の整備 ○山口県障害者スポーツ大会等の開催 ○障害者スポーツの支援者養成 | 10,216 |
| ◆ ブレイクスルー！障害者アート躍進事業 〔健康福祉部〕 | 障害者芸術文化活動支援センターを設置し、障害者の社会参加と自立を促進 ○障害者芸術文化活動支援センターの運営 | 9,000 |
| ◆ 農福Win-Win連携事業 〔健康福祉部〕 | 農業分野と福祉分野における課題解決のため、相互理解を醸成するとともに、双方に利益をもたらす良好な関係を構築できる取組を推進 ○農福連携マルシェの開催 ○農福連携マッチングの支援 | 7,126 |
| ◆ 難聴児支援推進事業 〔健康福祉部〕 | 難聴児とその家族等に対する乳幼児からの多様な状態に応じた支援体制を整備 ○難聴児支援地域協議会の設置 ○家族支援・巡回支援の実施 ○軽・中等度難聴児への補聴器購入費等助成 | 5,695 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--|--|-----------|
| ◆ 発達障害児地域支援体制強化事業 〔健康福祉部〕 | 市町及び関係支援機関による発達障害児地域支援体制の強化を推進 ○先輩保護者の相談対応技術習得支援 ○支援機関等担当者のスキルアップ研修の実施 | 646 |
| ◆ 発達障害者支援センター運営事業 〔健康福祉部〕 | 地域における発達障害者への総合的な支援体制を整備 ○発達障害者支援センターの運営 ○地域支援マネージャーの配置 ○かかりつけ医等発達障害対応力向上研修の実施 ○支援機関向け地域コンサルテーションの強化 ○関係施設等に対する普及啓発・研修の実施 | 28,356 |
| ◆ ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業 〔観光スポーツ文化部〕 | ライフスタイルスポーツの県内への普及を図ることで、県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出 ○総合型地域スポーツクラブ等と連携して行うイベント等への支援 〔事業主体〕市町 〔補助率〕1/2 | 8,000 |
| ◆ 競技スポーツ推進事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 全国や世界で活躍する選手を輩出するため、競技の特性に応じた選手の育成強化、指導者養成、スポーツ医・科学の活用等を総合的に推進 ○競技力向上対策委員会の開催 ○チームやまぐちの強化・次世代コーチの育成 ○スポーツ医・科学サポートの推進 | 157,060 |
| ◆ スポーツを通じた地域活力の創出事業 〔観光スポーツ文化部〕 | 県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進 ○スポーツの意識醸成・魅力発信 ○生涯スポーツ環境基盤の強化・人材育成 | 21,160 |
| ◆ 県東部地域県立武道館整備事業 〔観光スポーツ文化部〕 | スポーツの振興はもとより、交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備 ○新築工事 | 1,505,097 |
| ◆ 全国高等学校総合文化祭開催準備経費 〔教育委員会〕 | 令和10年に山口県で開催が内定している「第52回全国高等学校総合文化祭」の開催に向け、関係団体と連携して準備を推進 ○実行委員会・生徒実行委員会の設置・運営 ○各開催部門の活動強化の支援 ○大会PRイベントの開催や広報活動の充実 | 25,988 |

⑩ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------|---|--------|
| ◆ 救急安心センター事業 〔総務部〕 | 救急安心センター（#7119）の設置・運営 ○概ね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の救急電話相談 ○医師・看護師による相談対応（民間事業者へ委託） ○県・市町で構成する協議会の設置（共同運営） | 35,645 |
| ◆ 介護人材確保総合対策事業 〔健康福祉部〕 | 高齢化の進行などによる福祉・介護ニーズの拡大等に的確に対応できるよう、多様な人材の確保に向けた総合的な対策を実施 ○介護福祉士修学資金等の貸与 〔貸付額〕 介護福祉士修学資金 月額5万円以内 等 介護福祉士実務者研修受講資金 20万円以内 介護人材再就職準備金 40万円以内 福祉系高校修学資金 年額3万円以内 等 介護分野就職支援金 20万円以内 障害福祉分野就職支援金 20万円以内 ○転職希望者や中高年齢者等に対する希望職種に応じた求人事業者とのマッチング、研修の実施 ○多様な媒体を活用した福祉・介護職の魅力発信 ○介護分野のイメージアップを目的とした関係団体のイベント等への支援 〔補助基準〕30万円以内/回 〔補助率〕10/10 ○中高生等を対象とした介護職場体験の実施 ○小学生対象の親子バスツアー等の実施 ○学校での福祉・介護教室の実施 ○EPAに基づく外国人介護福祉士候補者の就労支援 〔補助基準〕15万円以内/人 等 〔補助率〕10/10 | 38,731 |
| 新 外国人介護人材確保支援事業 〔健康福祉部〕 | 質の高い外国人介護人材の円滑な受入・定着を推進し、持続的な人材確保につなげるため、県内介護施設等に対し、受入制度に関する理解促進から受入に伴う負担軽減など、切れ目ない支援を実施 ○留学生の受入に取り組む介護施設等に対する一貫した伴走支援 ○海外で介護人材の採用・広報活動等を行う介護施設等や介護福祉士養成施設への補助 〔補助基準〕500千円以内 〔補助率〕10/10 ○留学生に日本語学校の学費や居住費を給付する介護施設等への補助 〔補助基準〕600千円以内 等 〔補助率〕1/3 ○留学生の生活環境の整備やコミュニケーション促進等生活支援を行う介護施設等への補助 〔補助基準〕300千円以内 〔補助率〕2/3 | 22,000 |
| ◆ 認知症施策総合推進事業 〔健康福祉部〕 | 認知症の理解促進と本人発信支援、人材育成、若年性認知症施策等の施策を総合的に推進 ○希望大使の任命等による本人視点の地域づくり支援 ○チームオレンジの整備・運営支援 ○本人ミーティングの開催 ○認知症カフェ設置に向けた支援 ○オレンジドクター制度の運営 ○医療・介護従事者認知症対応力向上研修の実施 ○若年性認知症相談支援窓口の設置と居場所づくりの推進等 | 23,047 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|--|---------|
| ◆ 介護生産性向上推進総合事業 〔健康福祉部〕 | 介護人材不足が深刻化する中、介護テクノロジーの活用と定着を通じた「介護現場の生産性向上」を推進することで、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援 ○介護生産性向上総合相談センターの運営 ○介護テクノロジー機器の導入経費を補助 ○介護現場革新会議の開催 | 732,718 |
| 新 ケアプランデータ連携モデル地域事業 〔健康福祉部〕 | 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所とのケアプランのやり取りをオンラインで完結するケアプランデータ連携システムの利用を促進することで、介護現場の生産性向上を推進 | 59,500 |
| ◆ 地域包括ケアシステム基盤整備事業 〔健康福祉部〕 | 介護施設等の整備を計画的に推進 〔広域型〕特別養護老人ホーム等（4箇所） 〔地域密着型等〕特別養護老人ホーム等（7箇所） | 876,836 |
| ◆ 地域包括ケアシステム推進強化事業 〔健康福祉部〕 | 地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進 ○介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営 ○介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保 ○介護人材等養成研修の実施 ○リハビリ専門職を活用した介護予防の取組支援 | 62,276 |
| ◆ 介護施設等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 介護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給 | 338,618 |
| ◆ 介護施設等食料費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食料費の上昇分を支援 | 529,324 |
| ◆ 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 〔健康福祉部〕 | 障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、ICT及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進 ○モデル事業所への機器導入支援 ○ICT等導入セミナーの開催 | 1,600 |
| ◆ 障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 障害者支援施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給 | 199,245 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|--|---------|
| ◆ 障害者支援施設等 食材料費高騰対策 支援事業 〔健康福祉部〕 | 障害者支援施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者に対して食材料費の上昇分を支援 | 113,018 |
| ◆ 山口県環境保健セ ンター施設整備事 業 〔健康福祉部〕 | 新興・再興感染症の拡大等に備えた試験検査機能の強化や、環境問題への対応強化を図り、環境保健センターが県の衛生・環境行政を支える科学的・技術的中核研究機関としての役割を果たせるよう、老朽化した施設の建替えを実施 | 64,324 |
| ◆ 若手医師確保総合 対策事業 〔健康福祉部〕 | 県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進 ○地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与 〔対象者〕 県内勤務希望の医学生 〔貸付額〕 5万円～20万円/月 ○県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催 等 | 283,478 |
| ◆ 医師派遣体制確保 重点支援事業 〔健康福祉部〕 | 地域医療提供体制の確保を図りながら、医師の働き方改革を推進するため、長時間労働医師が所属する医療機関に対する医師派遣や、多領域の研修を行う専門研修基幹施設等の勤務環境改善の取組を支援 ○医師の教育研修を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援 ○勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関へ医師派遣を行う医療機関を支援 | 367,582 |
| ◆ 医師就業環境整備 総合対策事業 〔健康福祉部〕 | 過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境の整備充実や女性医師の出産・育児等を支援 ○女性医師の常勤化やキャリア形成のための女性医師コーディネーターの設置（山口大学） ○女性医師の育児等相談窓口の設置（県医師会） ○産科医に対する手当助成 ○勤務医の負担軽減に資する取組の支援 等 | 36,233 |
| ◆ 救急勤務医支援事 業 〔健康福祉部〕 | 若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援 ○宿日直を行う医師が救急患者を診察した結果、入院による加療が必要と判断された患者ひとりにつき、医療機関から支給される救急勤務医手当について、一部を助成 | 28,000 |
| ◆ へき地医療体制整 備事業 〔健康福祉部〕 | 山村・離島等のへき地における持続可能な医療提供体制を構築 ○へき地診療所の運営費及び施設・設備整備費への補助 ○へき地医療拠点病院の運営費への補助 等 | 81,462 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------------------------|--|---------|
| ◆ 持続可能なへき地医療促進事業 〔健康福祉部〕 | 医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進 ○医業譲渡希望者と医業譲受希望者のマッチング等を支援 ○医師不足が深刻なへき地への医師派遣体制を構築 ○医師少数区域等において認定医師の研修費等への補助 ○医師が現地に不在でも対応できるオンライン診療が可能な機器の整備等への補助 | 80,449 |
| 新 医師偏在対策重点支援事業 〔健康福祉部〕 | 「重点医師偏在対策支援区域」を対象に、診療所の施設設備整備や新規開業などの経費の支援、医療機関に対する新たな医師派遣の取組や医療機関の勤務環境改善を支援 ○重点支援区域内の医療機関に医師を新たに派遣する医療機関に対して、医師派遣に要する経費を支援 ○重点支援区域内の医療機関に対して、土日の代替医師確保等を支援 等 | 65,651 |
| ◆ 医療機能分化連携推進事業 〔健康福祉部〕 | 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の設備整備や病床機能の再編を支援 ○回復期病床への転換に必要な設備整備への補助 ○自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付 | 428,397 |
| ◆ 看護師等修学資金貸与事業 〔健康福祉部〕 | 県内の医療機関等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与 〔対象者〕 県内勤務希望の看護学生 等 〔貸付額〕 2.1万円～3.6万円/月 | 103,450 |
| 新 看護基礎教育体制強化事業 〔健康福祉部〕 | 看護師等養成所における教育体制の強化を図るため、看護教員の資質向上や、質の高い看護職員の確保養成を支援 ○専門看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成 ○実習指導者を配置するための経費の助成 ○看護教員が、継続して指導案等の助言を受けるための体制整備 ○専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成 ○実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施 | 12,970 |
| ◆ 看護職員資質向上推進事業 〔健康福祉部〕 | 看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施 ○病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援 ○認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築 | 31,292 |
| ◆ 看護職員確保促進事業 〔健康福祉部〕 | 看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止、再就業支援等を実施 ○1日ナース体験等による普及啓発 ○中小病院等の採用活動を支援する就職相談会の開催 ○県内医療機関の魅力を伝えるフェアの実施 ○無料職業紹介や就業継続に係る支援、再チャレンジ研修等の実施 等 | 22,723 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|--|---------|
| ◆ 訪問看護提供体制 推進事業 〔健康福祉部〕 | 地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援 ○専門職による相談対応 ○潜在看護師の就業促進 等 ○訪問看護に係る研修会の実施や人材育成マニュアルの作成 等 | 12,000 |
| ◆ 看護職員県内定着 促進事業 〔健康福祉部〕 | 県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援 ○中小病院等が実施する就職支度金に対する支援 ○県外看護学生等が県内の中小病院等に就業した場合に奨学金の返還への支援 | 3,530 |
| ◆ 医療勤務環境改善 支援事業 〔健康福祉部〕 | 医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援 ○医療機関の勤務環境改善の支援拠点となる「医療勤務環境改善支援センター」の運営 ○職員向け病院内保育所の運営費への助成 | 113,559 |
| ◆ 救急休日夜間医療 対策事業 〔健康福祉部〕 | 県内の救急医療提供体制の充実強化に向けた取組を実施 ○救急病院が実施する設備整備への補助 ○AEDの使用普及に向けた実技講習会の開催 ○医療機関が開催する救急救命処置実習への補助 | 65,922 |
| 新 災害時医療体制強 化総合対策事業 〔健康福祉部〕 | 大規模災害に備え、平時から医療支援体制の充実強化に向けた総合的な対策を推進 ○災害医療専門人材・チームの計画的な養成 ○関係者連携体制の強化、実践的訓練の実施 ○災害医療拠点機能の充実に向けた施設整備の支援 等 | 75,124 |
| ◆ がん患者QOL向 上支援事業 〔健康福祉部〕 | がん患者と家族が抱える不安や悩みに応え、生活の質(QOL)の向上を支援するための取組を実施 ○がん総合相談窓口の運営 ○がん経験者等による相談支援(ピアサポート)の推進 ○アピアランスケア・就労相談支援の推進 ○アピアランスケアの用品の購入費助成 ○小児、思春期・若年(AYA世代)のがん患者に対する生殖機能(妊よう性)温存治療費等の助成 等 | 18,502 |
| ◆ 県立病院用地整備 事業 〔健康福祉部〕 | 県立総合医療センターの機能強化に向け、施設整備基本計画に基づき、病院用地を整備 ○病院用地の取得、造成工事 | 784,573 |
| ◆ 地域歯科保健医療 連携推進事業 〔健康福祉部〕 | 在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制強化や専門的人材の確保・育成を実施 ○歯科衛生士を対象とした復職支援のための研修会の開催 ○障害者・要介護者歯科診療体制の整備や研修の実施 ○在宅歯科保健医療連携室の機能強化及び在宅医療圏単位での設置の推進 等 | 15,687 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|--------|
| ◆ こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 〔健康福祉部〕 | 小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できるよう、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備 ○山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の運営 ○アレルギー疾患に係る講演会や相談会の実施 ○やまぐちアレルギーポータル等による情報の発信 等 | 3,280 |
| ◆ 感染症情報発信・周知啓発推進事業 〔健康福祉部〕 | 県民等の感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成を図るため、感染症についての正しい知識・情報を効果的・戦略的に発信 ○動画共有サービスのインストリーム広告を活用した情報発信 ○乳幼児や高齢者などのハイリスク層に対するリーフレットを通じた注意喚起 | 6,036 |
| ◆ 感染症危機対応力強化事業 〔健康福祉部〕 | 新型コロナの経験を踏まえ、次の新たな感染症による健康危機に確実に対応するため、関係機関連携による感染症対策を充実 ○環境保健センターの検査・分析体制の強化 ○保健所体制・機能の強化 ○感染症専門人材の確保養成・資質の向上 ○新たな感染症発生時の初動対応体制の確保 | 94,886 |
| ◆ 精神科救急医療総合対策事業 〔健康福祉部〕 | 精神障害者や精神保健に課題を抱える方が安心して地域で暮らすことができるよう、精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備するとともに、入院患者への訪問により早期退院に向けての支援を実施 ○精神科救急医療体制の整備 ○精神身体合併症救急診療支援体制の整備 ○入院者の希望に応じた訪問支援員の派遣 | 82,801 |
| ◆ 薬学的な健康サポート推進事業 〔健康福祉部〕 | 医療だけでなく、健康管理にも精通し、総合的に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、効果的な健康サポートにより、医療及び健康の両面から県民を支援 ○山口県健康エキスパート薬剤師の登録・公表 ○薬と健康相談キャンペーンの開催 ○まちなか健康サポート推進モデル事業の取組に向けた対応 | 3,780 |
| ◆ 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 〔健康福祉部〕 | 薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進 ○「薬剤師確保検討チーム」の運営 ○薬学生と薬剤師の交流促進・マッチング ○対象の病院・薬局に就職する薬学生等の奨学金返還支援 〔募集人数〕 病院5名、薬局2名 〔対象期間〕 5年間 〔補助上限〕 288千円/年 ○県共通の人材育成プログラムの展開 | 12,084 |
| ◆ 地域医薬品提供に係るICT活用支援事業 〔健康福祉部〕 | 近くに薬局がないへき地等においても、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを展開し、誰もがどこでも安心して医薬品を使用できる仕組みづくりを推進 ○へき地の医薬品提供に係るICT活用推進会議の開催 | 312 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------------------|---|---------|
| ◆ 医療機関等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 医療機関等において質の高いサービスが継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給 | 978,330 |
| ◆ 薬局光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 薬局において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給 | 30,971 |
| ◆ 医療機関食材料費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕 | 医療機関において質の高いサービスが継続できるよう、食材料費高騰に対する支援金を支給 | 98,204 |

⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------|--|--------|
| ◆ 生涯を通じた健康づくり推進事業 〔健康福祉部〕 | 高齢化が進む中において、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開 ○ホームページによる情報発信の強化 ○「健康経営」に取り組む企業の認定・表彰 ○健康やまぐち21推進協議会の開催 | 6,529 |
| ◆ 健康やまぐち食環境整備推進事業 〔健康福祉部〕 | 健康寿命の延伸に向け、「こども」「高齢者」「女性」「就労世代」のライフステージごとの健康課題の解決に向けた食環境整備事業を総合的に展開 ○事業者がヘルシーメニューを継続して提供できるよう、産学官連携による支援体制の整備 ○企業等と連携した働く世代の食生活改善を推進 ○次世代の生活習慣病発症予防のため、小中学校での講習会を開催 ○[新]高齢者及び若年世代の低栄養に係る実態調査の実施、予防改善に向けた啓発用デジタル媒体の作成 | 10,000 |
| ◆ やまぐち健幸プロモーション推進事業 〔健康福祉部〕 | 健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開 ○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施 ○やまぐち健幸チャレンジ月間の開催・表彰 ○アプリの利用促進を図るための広報の実施 | 5,539 |
| ◆ やまぐち健診（検診）受診総合促進事業 〔健康福祉部〕 | 健診（検診）受診率の向上のため、健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施 ○市町において、特定健診・がん検診・歯科健診を同時実施するモデル事業の実施 ○かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師から健診（検診）の受診勧奨の実施 ○歯科健診が義務化されていない学齢期後を対象とした歯科健診等の実施 | 16,297 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|---|---------------|
| <p>◆ COPD対策推進事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>症状が自覚しづらく、気付かないうちに呼吸障害が進行するCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図り、早期発見・早期治療、重症化予防を行う診療連携体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予防や早期発見に向けた普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・県民公開講座の開催 ○適切な治療を早期かつ継続的に受けられる診療連携体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・健診を活用したスクリーニング・受診勧奨 ・予防や治療に係る多職種連携研修会の開催 | <p>8,500</p> |
| <p>◆ 脳卒中・心臓病等総合支援事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>山口大学医学部附属病院に新たに設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病患者等の包括的な支援体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○循環器病に関する基本的な知識や技術習得を目的とした研修の開催 ○予防や生活習慣の改善に向けた普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・県民フォーラムの開催、啓発資料の作成 | <p>5,174</p> |
| <p>◆ 健口スマイル運動・口腔保健推進事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・健口スマイル運動県民大会の開催 ○[拡]生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦へ歯科受診勧奨 ・[新]受診勧奨の評価業務を実施 ・高齢者等へ口腔機能訓練の実施 ○[拡]インクルーシブな歯科口腔保健の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者・介護施設における人材育成推進 ・無歯科医地区・障害者施設・介護施設等における歯科検診・歯科保健指導の実施 ・山口県口腔保健センターの機能強化 ・[新]歯科巡回診療車を活用した歯科健診モデル事業の実施 | <p>41,879</p> |
| <p>◆ がん検診受診促進強化対策事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん検診県民サポーターの育成やがん検診受診協力事業所と連携した受診勧奨 ○職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発 ○休日や平日夜間の検診実施体制の確保 ○がん検診の精度管理の強化 等 | <p>20,874</p> |
| <p>◆ 女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>がん検診受診率の向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を行うとともに、職場でのがん検診の受診を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNS等を活用した若い女性向け情報発信の強化 ○30代での子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン（やまぐち3070運動）の実施 ○職域検診の受診促進に向けた、事業所に対する出張講座の実施 等 | <p>12,000</p> |
| <p>◆ 地域自殺総合対策事業 〔健康福祉部〕</p> | <p>「山口県自殺総合対策計画」に基づき、自殺者数減少に向けた総合的な対策の推進に向けて、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を行うとともに、こども・若者の自殺防止に向けた取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○[新]「こども・若者の自殺危機対応チーム」の設置 ○「自殺対策フォーラム」の開催 ○自殺未遂者等への対応力向上研修の実施 ○自死遺族への支援 ○SNSを活用した相談体制の構築 ○自殺予防相談会の開催 等 | <p>40,551</p> |

⑩ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|------------------------------|--|---------|
| ◆ 私立学校耐震化促進事業 〔総務部〕 | 私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断・耐震補強工事・耐震改築工事等に要する経費を助成 ○耐震改築、非構造部材耐震対策 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、学校1/2 | 29,945 |
| ◆ 私立学校耐震化促進利子補給事業 〔総務部〕 | 耐震化工事に係る借入資金の支払利子相当額に対する助成 | 11,945 |
| ◆ 地域防災力充実強化事業 〔総務部〕 | 住民の防災意識の向上、自主防災組織の活性化等の自助・共助の取組の促進や、行政の災害対応力の強化により、地域の防災力の充実強化を推進 ○自主防災アドバイザーの養成・派遣 ○小学校における防災体験学習講座の実施 ○広域輸送拠点施設における実践的な支援物資配送訓練の実施 ○〔新〕ドローンを活用した孤立集落状況把握等訓練の実施 | 9,334 |
| ◆ 防災DXによる広域避難体制整備事業 〔総務部〕 | 大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を越える広域避難実施に係る体制を整備 ○衛星インターネット機器や避難所運営・避難者管理に係るシステムを活用した広域避難訓練の実施 | 17,021 |
| ◆ 避難所環境改善推進事業 〔総務部〕 | 避難所における良好な生活環境を早期に確保するとともに、適切な避難者支援を実施するため、環境改善等の取組を一層推進 ○避難所運営検討部会の運営 ○〔新〕モデル避難所マニュアルの作成 ○〔新〕被災時に被災地支援を行う団体等の受入・活動調整を行う災害中間支援組織の設置 ○避難所環境改善に必要な資機材の整備 | 127,398 |
| 新 津波早期避難体制づくり促進事業 〔総務部〕 | 南海トラフ地震に係る地震津波被害想定の見直しを踏まえ、人的被害の主な要因である津波による被害を軽減するため、津波早期避難体制を構築 ○自主防災アドバイザーによる津波早期避難訓練の企画・指導の実施 ○津波発生時に取るべき行動等を学ぶ災害体験VRコンテンツの作成 ○国土強靱化地域計画の見直し | 9,442 |
| ◆ 災害時福祉支援体制整備事業 〔健康福祉部〕 | 「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チーム(DWAT)や災害ボランティアセンターの機能強化を図ることにより、災害時の福祉支援体制を強化 ○災害福祉支援センターの運営 ○災害派遣福祉チームの機能強化 ○災害ボランティアセンターの機能強化 ○〔新〕災害ケースマネジメント研修の実施 | 11,400 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------|--|------------|
| ◆ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 〔健康福祉部〕 | 災害時において精神科医療や精神保健活動を支援するため災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制を整備 ○D P A T養成に向けた研修の実施 ○大規模地震時医療活動訓練への派遣 ○D P A T運営委員会の開催 | 3,054 |
| ◆ 公共事業（防災関係） 〔農林水産部〕 | 災害に強い農山漁村づくりに向けた防災機能の強化を図るため、ため池や排水機場等の整備、治山ダム等の整備、海岸整備（護岸・水門等）などを実施 | 5,150,724 |
| ◆ 河川整備基本方針調査事業 〔土木建築部〕 | 河川整備の基本となるべき方針を定める河川整備基本方針や具体的な河川整備の内容を定める河川整備計画を策定し、河川整備の効果的な実施を促進 ○河川の総合的な保全と利用に関する課題の調査 ○洪水等による災害の防止・軽減に関する整備目標の検討 | 14,102 |
| ◆ 土砂災害対策総合支援事業 〔土木建築部〕 | がけ地の崩壊から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域内等に存する危険住宅等の除却や改修費用等に対して補助 | 5,486 |
| ◆ 民間建築物耐震改修等推進事業 〔土木建築部〕 | 地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、耐震化を推進 ○住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等に係る費用の補助 ○耐震化に向けた総合的な普及啓発の実施 | 41,502 |
| ◆ 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業 〔土木建築部〕 | 比較的安価に施工できる住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅耐震化を促進 ○アドバイザーの伴走型支援による技術者の育成 ○設計者、施工者及び住宅所有者のマッチングのための交流会等の実施 ○住宅所有者向けの低コストな耐震改修工法の普及啓発動画作成 | 11,014 |
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | 大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進 | 17,013,251 |
| ◆ 緊急浚渫推進事業 〔土木建築部〕 | 近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進 | 592,220 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------|--|------------|
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | 持続可能なインフラ管理の実現に向け、個別施設計画に基づく各施設の修繕・更新等の老朽化対策を着実に推進するとともに、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進 | 13,534,251 |
| ◆ 県立学校施設等整備関連事業 〔教育委員会〕 | 安全で質の高い教育環境の向上を図るため、長寿命化改良や非構造部材の耐震対策など、県立学校の施設・設備の整備を推進 ○長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設整備 ○非構造部材の耐震対策 ○空調設備の整備 | 1,664,999 |

⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|--------|
| ◆ 食の安心・安全推進事業 〔環境生活部〕 | 山口県食の安心・安全推進基本計画に基づき、事業者におけるHACCPに沿った衛生管理や食品表示の適正化を促進するとともに、県民への積極的な情報発信や協議会の開催等により、食の安心・安全を一体的に推進 ○HACCP講習会の開催やHACCP指導チームによる指導助言 ○食品表示責任者講習会や食品表示パトロールの実施 ○やまぐち食の安心・安全推進協議会の運営 ○食の安心モニターの養成 ○情報誌やSNS等による積極的な情報発信 ○食の安心相談員、食の安心ダイヤルの設置 ○「子ども食堂」の食品衛生管理向上に向けた支援 | 11,631 |
| ◆ 一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業 〔環境生活部〕 | 一般公衆浴場において、衛生水準の維持・向上が確保できるよう、事業者に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給 | 2,280 |
| ◆ 消費者対策総合推進事業 〔環境生活部〕 | 消費生活における安心・安全の確保を図るための相談機能の充実・強化 ○消費生活相談員等による専門的・広域的相談対応 ○市町における消費生活相談窓口の機能強化及び啓発活動の促進等 | 19,362 |
| 新 消費者被害防止対策強化事業 〔環境生活部〕 | 消費者被害の未然防止・早期発見に向け、被害事例や相談窓口の周知啓発、消費者教育の推進、見守り体制の充実等、総合的な消費者被害防止対策を推進 ○体験型消費者教育コンテンツの充実 ○あらゆる世代への効果的な啓発 ○地域における見守り活動の促進等 | 6,540 |
| ◆ 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 〔環境生活部〕 | 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するための支援施策を実施 ○[新]地方における途切れない支援提供体制の強化 ○犯罪被害者等支援に関する理解を深める広報啓発 ○犯罪被害者等に対する転居費用の助成 ○民間犯罪被害者等支援団体への支援 | 4,069 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------------------|---|-----------|
| ◆ 配偶者暴力等(DV)対策事業 〔環境生活部〕 | 市町、関係機関、民間団体等と連携・協働し、配偶者暴力防止のための普及啓発や被害者支援等の取組を実施 ○配偶者等暴力防止運動期間における集中的な普及啓発 ○相談体制の整備・充実 ○被害者の保護及び自立支援の体制強化 ○市町や関係機関・団体等との連携・協働の推進 ○民間シェルターの取組支援 | 5,981 |
| ◆ 性暴力被害者支援事業 〔環境生活部〕 | やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による被害直後からの総合的な支援の実施と若年層への啓発 ○24時間365日運用の相談体制 ○性暴力被害者支援検討会議の開催 ○相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援 ○医療・心理カウンセリング・法律相談の支援の提供及び費用負担 ○証拠物の採取・保管 | 5,951 |
| 新 ツキノワグマ被害防止総合対策事業 〔環境生活部〕 | 本県の実情に即したクマ対策を、国の「クマ被害対策パッケージ」を取り入れながら、関係機関と連携して迅速かつ着実に実施 ○緊急銃猟体制整備等の支援 ○クマの錯誤捕獲時対応 ○管理計画の進行管理等 | 12,715 |
| ◆ 自転車の安全で適正な利用促進事業 〔環境生活部〕 | 「山口県自転車の安全で適正な利用促進条例」の趣旨を踏まえ、自転車の安全で適正な利用及び自転車損害賠償責任保険等への加入を促進する広報啓発活動等を展開 ○[新]ヘルメット着用の促進に向けた普及啓発イベント等の実施 ○[新]大学生自転車安全利用推進会議の開催 ○地域や事業者と連携した自転車安全利用の促進 | 3,500 |
| ◆ 若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業 〔健康福祉部〕 | 若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施 ○大学生等と協働した薬物乱用防止教育コンテンツの作成・活用 ○薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信 ○関係機関との連携会議を通じた対策の推進 | 5,287 |
| ◆ 公共事業 〔土木建築部〕 | 交通事故等から県民を守るため、通学路等の歩道の整備や交差点の改良、踏切道の事故防止対策、歩行空間のバリアフリー化等を推進 | 1,194,548 |
| ◆ うそ電話詐欺未然防止推進事業 〔警察本部〕 | うそ電話詐欺の被害防止を図るための取組を推進 ○うそ電話詐欺対策拠点活動(コールセンター)による注意喚起 ○うそ電話詐欺被害防止戸別訪問隊による防犯指導 ○事業者等と連携した水際対策の強化 | 5,318 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------------|--|---------|
| ◆ ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業 〔警察本部〕 | 少年の犯罪被害及び交通事故防止を図るため、デジタル技術を活用した取組を推進 ○学校と協働した通学路の危険箇所等に係るVR動画の制作 ○VRゴーグル等を活用した体験型の防犯・交通安全教室を実施 ○リモートによる教育・意見交換会の実施 ○動画配信サイトや各種イベントを通じた広報 | 601 |
| ◆ 警察学生ボランティア活性化事業 〔警察本部〕 | 学生の規範意識・自主防犯意識の向上を図るため、警察ボランティア活動への参加を促進 ○学生ボランティア活動証明書の発行 ○学生ボランティア活動報告会の開催 | 1,099 |
| ◆ 防府警察署建設費 〔警察本部〕 | 老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施 〔整備場所〕 防府市寿町 〔事業期間〕 R4～R11 (R8事業：新築工事) | 929,010 |
| ◆ 周南警察署建設費 〔警察本部〕 | 老朽・狭隘化が著しい周南警察署の移転建替整備を実施 〔整備場所〕 周南市遠石 〔事業期間〕 R6～R15 (R8事業：既存建物解体、用地補強・整備、新庁舎建設基本・実施設計) | 353,554 |
| ◆ 駐在所等改築費 〔警察本部〕 | 老朽化が著しい交番や駐在所の建替等整備を実施 〔実施箇所〕 防府署牟礼交番、萩署江崎幹部交番 等 | 151,504 |
| ◆ 街頭防犯カメラ設置補助金交付事業 〔警察本部〕 | 県民生活の安心・安全を確保するため、自治会等が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助 〔補助率〕 3/4 〔補助上限〕 25万円/台 | 11,250 |
| ◆ 交通安全県やまぐち推進事業 〔警察本部〕 | 高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への交通ルール遵守・交通マナー向上の普及促進 ○交通事故実態の周知、反射材着用の普及促進 ○運転卒業証制度の推進 ○横断歩道ハンドサイン運動の推進 ○自転車の交通安全教育の充実 | 3,850 |
| ◆ 交通事故防止施設総合整備事業 〔警察本部〕 | 高齢者による事故や通学路等における子供が関与する事故の防止及び速度抑制に効果的な交通安全施設を整備 ○高齢者等対策 (信号灯器のLED化、横断歩道等の高輝度化) ○速度抑制対策 (信号機の系統化、標識の整備) ○在日米軍再編関連対策 (信号機の強度化、道路標示の高輝度化、車両用灯器のLED化) | 846,325 |

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------------------------|---|--------|
| ◆ やまぐちの未来のまち創造事業 〔総合企画部〕 | やまぐちの新しい「未来のまち」モデルの構築に向けて、先行して整備する公的利活用を促進するエリアにおける土地利用計画等を検討 | 34,096 |
| ◆ やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 〔総合企画部〕 | 市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援 ○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営 ○中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施 ○地域コミュニティの形成など地域づくりの専門家の派遣 ○企業・大学生・県職員等による地域づくり支援 | 10,758 |
| ◆ やまぐち元気生活圏活力創出事業 〔総合企画部〕 | 市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援 〔事業主体〕 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人 ○ソフト支援 (地域づくり団体等実施分) 〔補助対象〕 生活機能確保、生活交通確保、地域産業振興など複数の課題解決につながる地域活動 〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 100万円 (ICTを利活用しない場合は50万円) (市町実施分) 〔補助対象〕 デジタル技術を活用した地域課題の解決手法検討、システム等の社会実装へ向けた支援 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 300万円(2か年度合計) ○ハード支援 〔補助対象〕 生活機能確保、生活交通確保、地域産業振興などに要する施設等の整備 〔補助率〕 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内 〔補助上限〕 市町2,000万円、地域づくり団体1,500万円 | 60,500 |
| ◆ 地域経営力向上プロジェクト推進事業 〔総合企画部〕 | 地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える取組を支援 ○地域経営サポートチームの派遣 ○普及啓発及び地域経営を担う人材の育成 ○初期投資支援 〔対象経費〕 経営確立・安定化に向けた施設整備費 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 1,000万円(2か年度合計) | 14,957 |

(単位 千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---|---|--------|
| <p>◆ まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 〔産業労働部〕</p> | <p>商業エリアのにぎわい創出に向け、データマーケティングを活用できる人材の育成や広域ネットワークの構築を推進し、学びを活かした新たなにぎわい創出の取組を支援 ○データ利活用を中心とした育成セミナーの実施 ○まちづくりミーティングの実施 ○データマーケティングに基づく新たな取組に対する補助 〔補助率〕 1/2</p> | 10,420 |
| <p>◆ 持続可能なまちづくり集中支援事業 〔土木建築部〕</p> | <p>持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進 ○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援 ○市町職員に対する情報交換会の開催、外部講師の派遣</p> | 6,100 |

3 物価高・賃上げ対策関連事業

| 区 分 | 事 業 概 要 | (単位 千円) |
|----------------|--|-----------|
| | | 予 算 額 |
| 光熱費等高騰対策支援 | 医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給 | 1,613,524 |
| 食材料費高騰対策支援 | 医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援 | 749,546 |
| 給食費等価格差対策支援 | 学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援 | 214,174 |
| 省エネ家電等購入費支援 | 家庭におけるエネルギー費用負担等の軽減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入費を支援 | 1,993,000 |
| 公共交通燃料価格高騰対策支援 | 公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援 | 646,096 |
| E C送料支援 | E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援 | 118,810 |
| 小規模事業者応援キャンペーン | 商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援 | 216,000 |
| 賃金引上げや職場環境づくり | 賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援 | 1,475,558 |
| 正社員転換等支援 | 多様な正社員制度の導入や非正規労働者等の正社員への転換等を支援 | 503,590 |
| 県産米増量キャンペーン | 消費者が比較的安価な外国産米と同程度の価格で県産米を購入できるよう、県産米増量キャンペーンを実施 | 640,000 |
| 県産酒米価格高騰対策支援 | やまぐちの地酒の安定供給が図られるよう、県内酒蔵の県内酒米購入費を支援 | 76,400 |

| 区 分 | 事 業 概 要 | (単位 千円) |
|--------------------|---|-----------|
| | | 予 算 額 |
| 肥料価格高騰対策支援 | 化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援 | 181,086 |
| 配合飼料価格高騰対策支援 | 畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援 | 330,000 |
| 酪農経営緊急支援 | 酪農業者に対して、生産コスト高騰分の一部を支援 | 25,000 |
| 住宅等リフォーム木材価格高騰対策支援 | 県産木材の利用拡大を図るため、リフォームに係る県産木材活用を支援 | 60,684 |
| 県産水産物流通コスト高騰対策支援 | 漁業協同組合が漁業者と連携して行う大都市圏市場への共同出荷体制を維持するため、流通コスト上昇経費を支援 | 28,000 |
| 漁業省エネ支援 | 漁業者が行う省エネ対策を支援 | 143,640 |
| 街頭防犯カメラ設置補助 | 自治会等が設置する防犯カメラの設置費用を補助 | 11,250 |
| 合 計 | | 9,026,358 |